

2009年度第3四半期
決算報告

2010年2月2日

三菱商事株式会社

目次

1. 2009年度第3四半期決算のポイント	P.3
2. 2009年度第3四半期決算概要	P.10
3. オペレーティング・セグメント別概況	P.13

参考資料

- ・ 資源関連事業の世界展開・・・P.22
- ・ エネルギー資源事業・・・P.23
- ・ LNG事業・・・P.24
- ・ MDP(石炭)事業の概要・・・P.25
- ・ 石炭事業(販売・生産・価格)・・・P.26
- ・ 原料炭の海上貿易需要動向の現状と見通し・・・P.27
- ・ BMA開発／拡張オプション・・・P.28
- ・ その他金属資源事業・・・P.29
- ・ 銅事業・・・P.30
- ・ 自動車関連ビジネスの世界展開(三菱自動車関連)・・・P.31
- ・ 自動車関連ビジネスの世界展開(いすゞ関連)・・・P.32
- ・ 自動車事業・・・P.33
- ・ 三菱自動車・・・P.34
- ・ 食料関連事業・・・P.35
- ・ 排出権事業の世界展開・・・P.37
- ・ 新エネルギー事業・・・P.38
- ・ 環境・水事業・・・P.39
- ・ 利益と株価の推移・・・P.40

1. 2009年度第3四半期決算のポイント

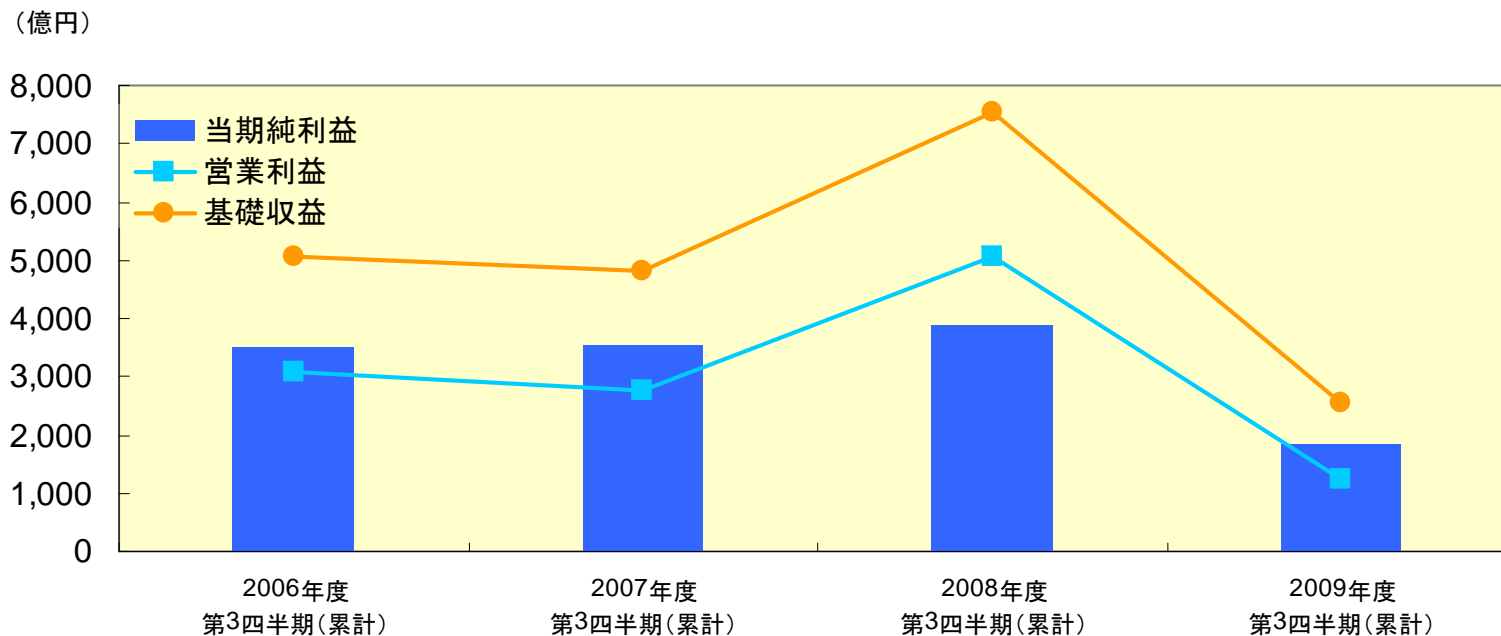
(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

2009年度第3四半期決算のポイント

- 当第3四半期の当期純利益は1,856億円と前年同期比▲2,032億円、率にして52%の減益
- 通期業績見通し(当期純利益)2,400億円に対する達成率は77%
 - 日本航空及び関係2社の会社更生法申請に伴い、第3四半期で計▲287億円、第4四半期(見込)で計▲38億円の損失計上(通期の業績には織り込み済み)
- 株主資本は2009年3月末より4,067億円改善、2兆7,901億円に回復、有利子負債倍率は0.4ポイント改善し、1.1倍に
- 投資は、年間グロス6,000億円の計画に対し、2,100億円を実施
- 通期業績見通しは変更せず

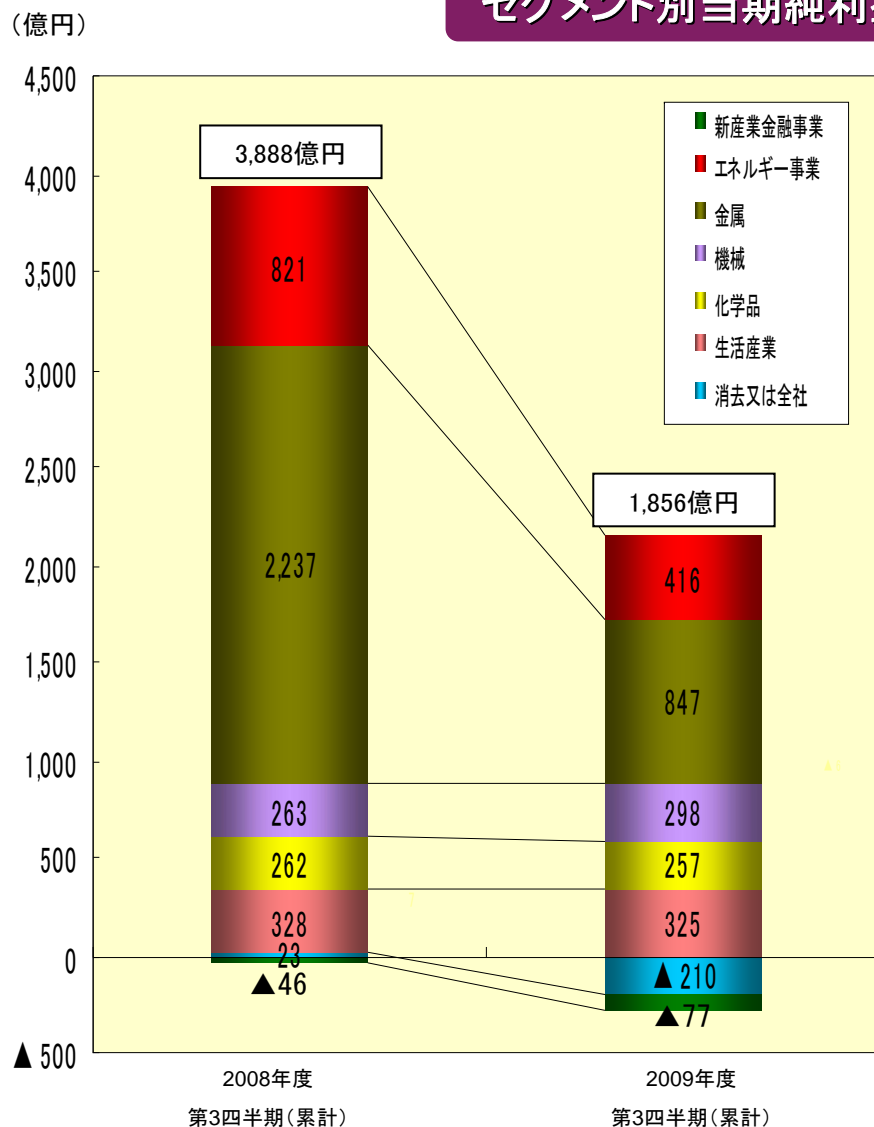
第3四半期決算の総括<P/L>

<営業利益、当期純利益、基礎収益の推移>



	2006年度 第3四半期(累計)	2007年度 第3四半期(累計)	2008年度 第3四半期(累計)	2009年度 第3四半期(累計)
営業利益	3,066	2,768	5,076	1,244
当期純利益	3,492	3,548	3,888	1,856
基礎収益	5,061	4,810	7,534	2,531

セグメント別当期純利益の前年同期比増減(9ヶ月)



(※) 2009年4月の組織再編に伴い、2008年度第3四半期(累計)の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

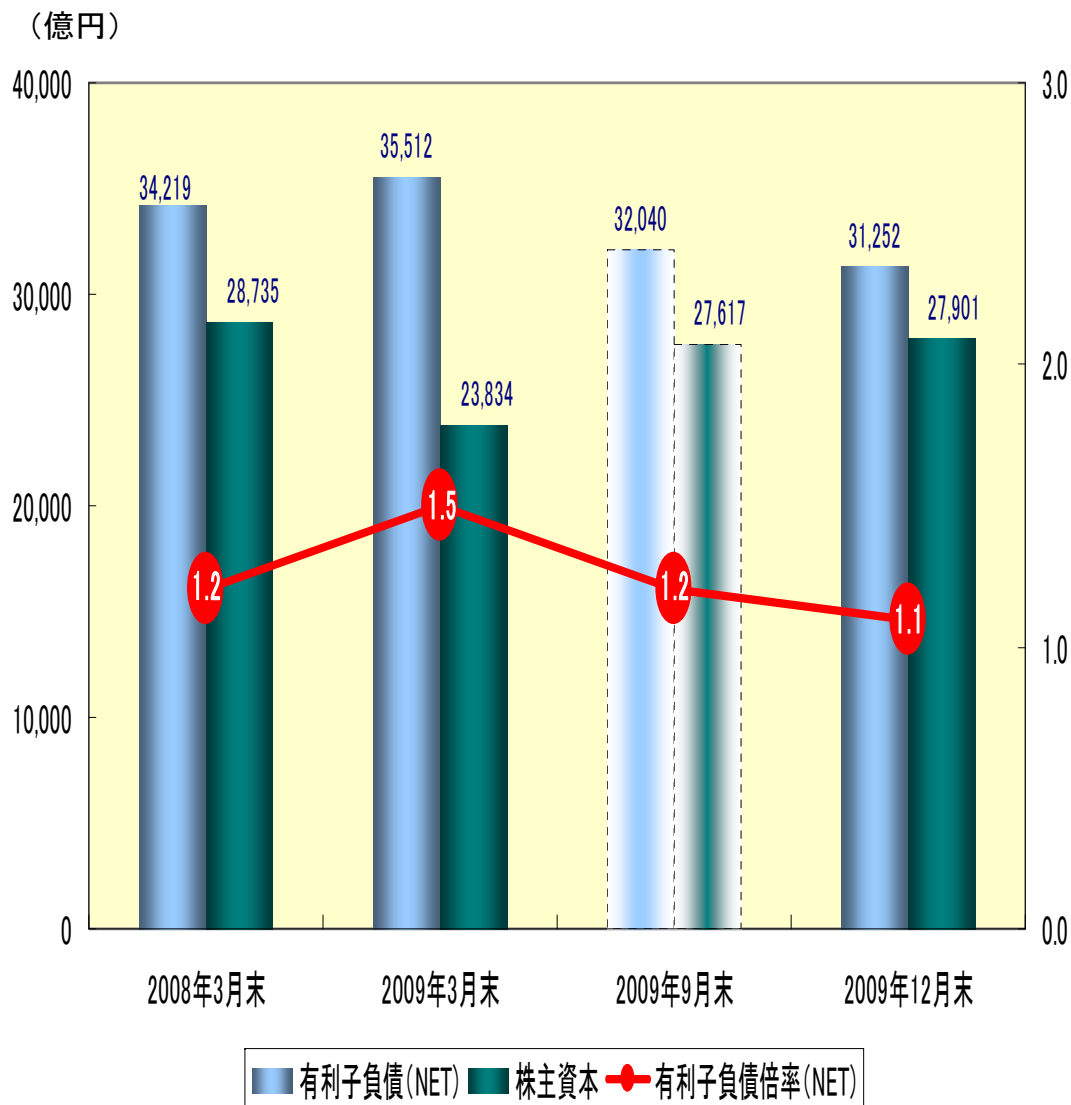
セグメント別増減理由

- **新産業金融事業(31億円の減益)**
ファンド投資関連収益が改善したものの、株式減損(日本航空株式等)の計上及び国内総合リース関連事業の持分利益減により減少
- **エネルギー事業(49%減益)**
油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減、海外資源関連投資先の持分利益減及び日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによる減
- **金属(62%減益)**
資源価格下落による取引利益や配当収入の減、メタルワン減益及び日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによる減
- **機械(13%増益)**
前年同期の船舶市況高騰の反動、量販機械事業での取引利益減などがあったものの、それを上回る海外IPP事業会社での利益増や前年同期の固定資産減損の反動などにより増益
- **化学品(横這い)**
石化事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増があったものの、親会社及び子会社における前年同期の汎用化学品取引好調の反動による利益減によりほぼ横這い
- **生活産業(横這い)**
前年同期における株式減損の反動増などがあったものの、食料関連事業での取引利益・持分利益の減や、資材関連子会社での取引利益の減などによりほぼ横這い

資源価格の推移

	2008年度 第3四半期 (累計)	2009年度 第3四半期 (累計)	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	94.3	67.5	▲26.8
銅価格(\$/MT)	6,676	5,724	▲952
アルミ価格(\$/MT)	2,516	1,767	▲749

株主資本と有利子負債の増減



(倍)

主な株主資本増減要因 (2009年3月末比)

- ① 当期純利益の積み上がり
(1,856億円)
- ② 配当金支払
(▲542億円)
- ③ 未実現有価証券評価益の増加
(1,224億円)
... 株価上昇による保有上場株式の
含み益の増加
- ④ 為替換算調整勘定の改善
(1,182億円)
... 対豪ドル等での円安の影響

為替換算調整勘定への主要通貨別影響額

通貨種類	為替換算調整 勘定への影響額 (概算: 億円)	2009年 12月末 レート	2009年 9月末 レート	2009年 3月末 レート	(参考) 2008年 12月末 レート
米ドル	▲200	92.10	90.21	98.23	91.03
豪ドル	+1,200	82.28	78.96	67.01	62.61
ユーロ	0	132.00	131.72	129.84	127.96
ポンド	+50	146.53	144.10	140.45	131.83
パーツ	0	2.76	2.68	2.76	2.60

市況の状況

商品市況・為替・金利の状況

	第3四半期 以降見通し(※) (a)	第3四半期 3ヶ月実績 (b)	増減 (b)-(a)	当期純利益に対する損益インパクト
為替(YEN/\$)	90.0	89.7	▲ 0.3	1円の円高(安)につき年間16億円の減益(増益)インパクト
円金利(%) TIBOR	0.50	0.51	0.01	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.70	0.27	▲ 0.43	
油価(\$/BBL) (ドバイ)	65.0	75.4	10.4	\$1上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト
銅地金(\$/MT)	4,960	6,648	1,688	わが社配当収入の原資である銅鉱山の収益は、銅地金価格の変動に加え、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からも影響を受ける
アルミ地金(\$/MT)	1,750	2,003	253	\$100上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト

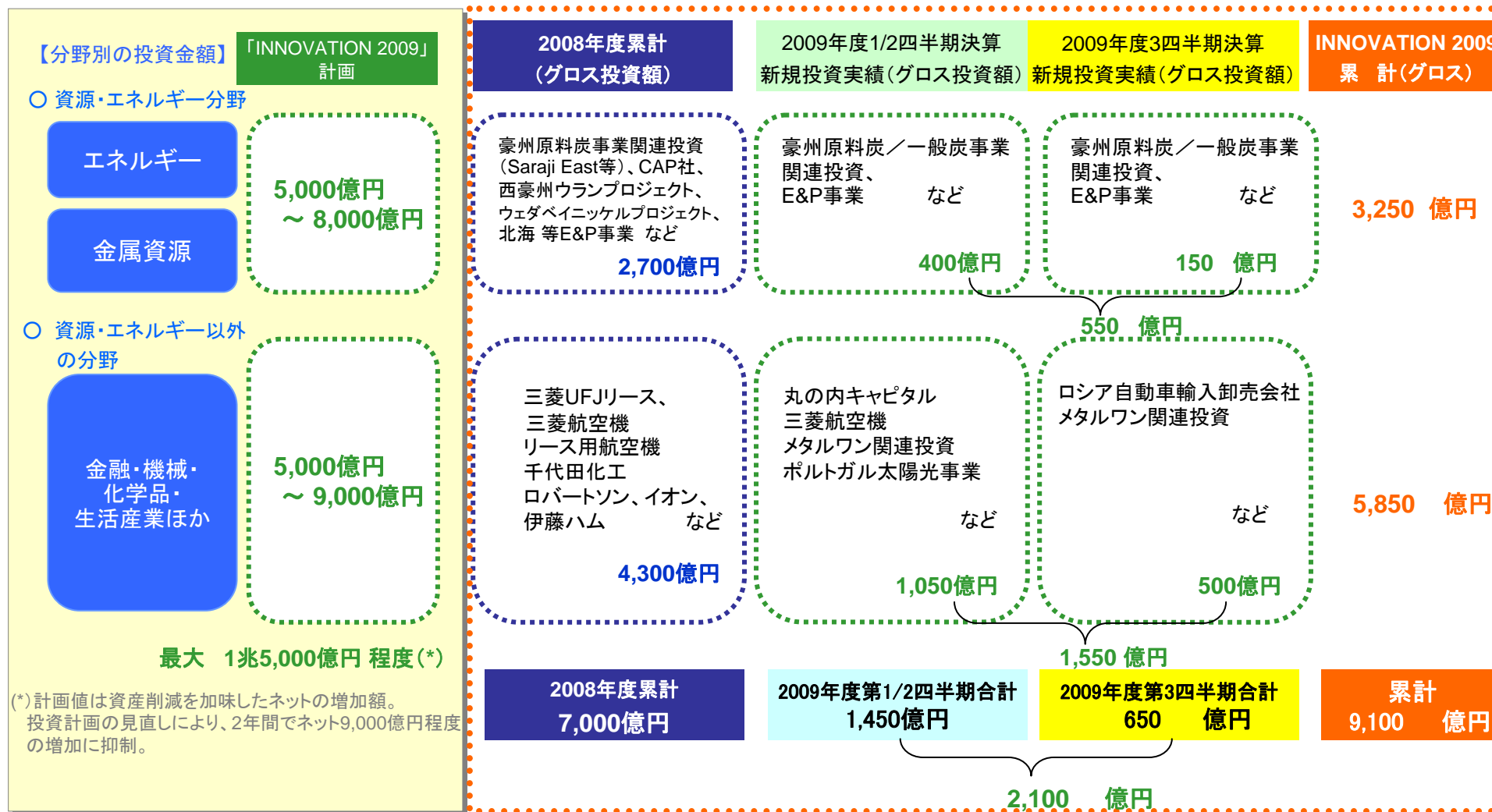
(※) 2009年10月30日に公表した通期業績見通し(当期純利益2,400億円)の前提

株価の影響(上場株式減損の状況)

	減損額(税引き後)	日経平均株価
第1・第2四半期計上	▲33億円	10,133円(09年9月末)
第3四半期計上	▲29億円	10,546円(09年12月末)
第3四半期(累計)	▲62億円	
通期見通し織込み額	▲100億円	日経平均が09年9月末の水準(10,133円)で推移した場合の発生額を織込み

(注意事項) 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

INNOVATION 2009 投資及び進捗状況

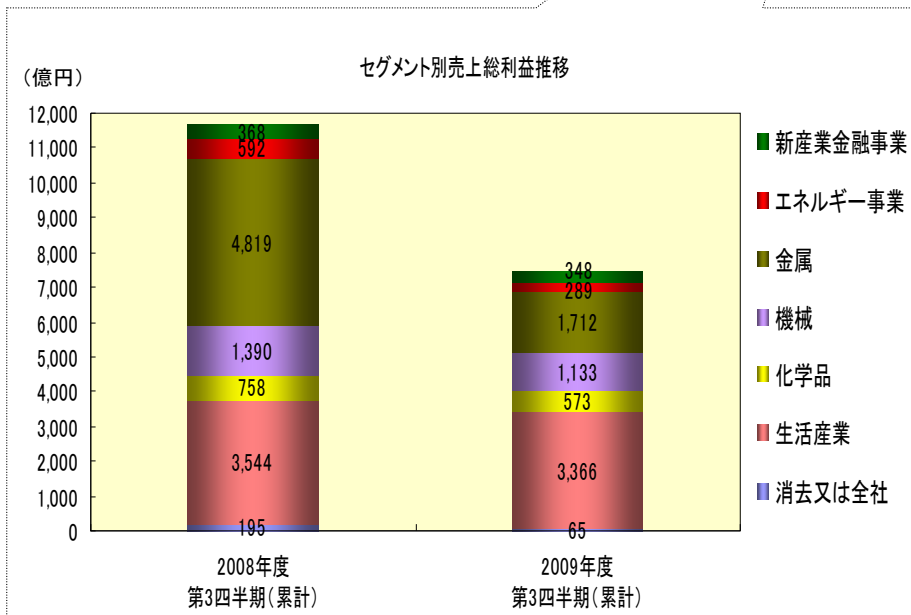


(*) 計画値は資産削減を加味したネットの増加額。
投資計画の見直しにより、2年間でネット9,000億円程度
の増加に抑制。

2. 2009年度第3四半期決算概要

主要PL項目の前年同期比増減(9ヶ月)

(億円)	2008年度 第3四半期(累計)	2009年度 第3四半期(累計)	増減	増減率	2009年度 通期見通し (2009年10月公表)	達成率
売上高	184,182	124,515	▲ 59,667	-32%	173,000	72%
売上総利益	11,666	7,486	▲ 4,180	-36%	10,400	72%
営業利益	5,076	1,244	▲ 3,832	-75%	1,840	68%
当期純利益	3,888	1,856	▲ 2,032	-52%	2,400	77%
基礎収益	7,534	2,531	▲ 5,003	-66%	3,490	73%



(※) 2009年4月の組織再編に伴い、2008年度第3四半期(累計)の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

過去のトラックレコード(四半期ベース)



本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、三菱商事(株)に帰属する当期純利益の金額を表示しており、2008年度までの当期純利益と同じ内容です。
また、「株主資本」も、非支配持分を除く、三菱商事(株)に帰属する資本の部の金額を表示しており、2008年度までの株主資本と同じ内容です。

主要PL項目の前年同期比増減(3ヶ月)

(億円)	2008年度第3四半期 (2008年10月～12月)	2009年度第3四半期 (2009年10月～12月)	増減	増減率
売上高	52,376	43,796	▲ 8,580	-16%
売上総利益	4,093	2,382	① ▲ 1,711	-42%
営業利益	1,951	279	② ▲ 1,672	-86%
当期純利益	996	482	③ ▲ 514	-52%
基礎収益	2,695	716	④ ▲ 1,979	-73%

① 《 売上総利益の前年同期比増減 》
 原料炭価格の下落に加え、鉄鋼製品需要の低迷に伴う販売数量の減少や、資源関連を含む商品市況の下落、日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などにより、前年同期比▲1,711億円(42%)の減益となった。

② 《 営業利益の前年同期比増減 》
 一般管理費の削減への取り組みなどによる販管費の減少があったものの、原料炭価格の下落などに伴う総利益の減少により、前年同期比▲1,672億円(86%)の減益となった。

③ 《 当期純利益の前年同期比増減 》
 昨年度の有価証券減損の反動増や為替関連損益の改善があったものの、営業利益の減少や、日本航空株式の減損計上などにより、前年同期比▲514億円(52%)の減益となった。

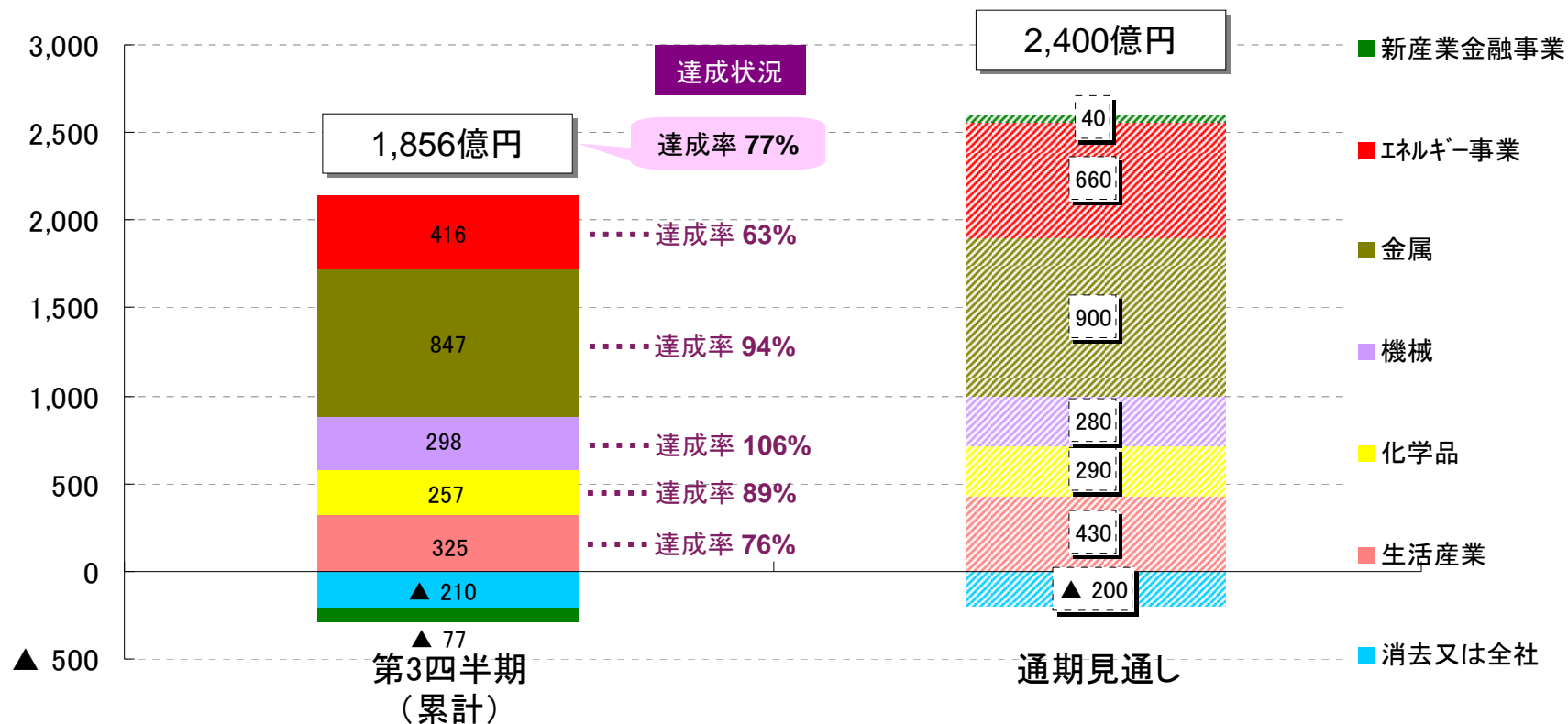
④ 《 基礎収益の前年同期比増減 》
 営業利益の減少や、持分法損益の減少などにより、前年同期比▲1,979億円(73%)の減益となった。

3. オペレーティング・セグメント別概況

2009年度通期見通しの達成状況

第3四半期(累計)及び 業績見通しの前提	第3四半期 (累計)	通年平均 見通し
為替(YEN/\$)	93.6	92.8
油価(\$/BBL)(ドバイ)	67.5	64.3
銅地金(\$/MT)	5,724	5,111
アルミ地金(\$/MT)	1,767	1,699

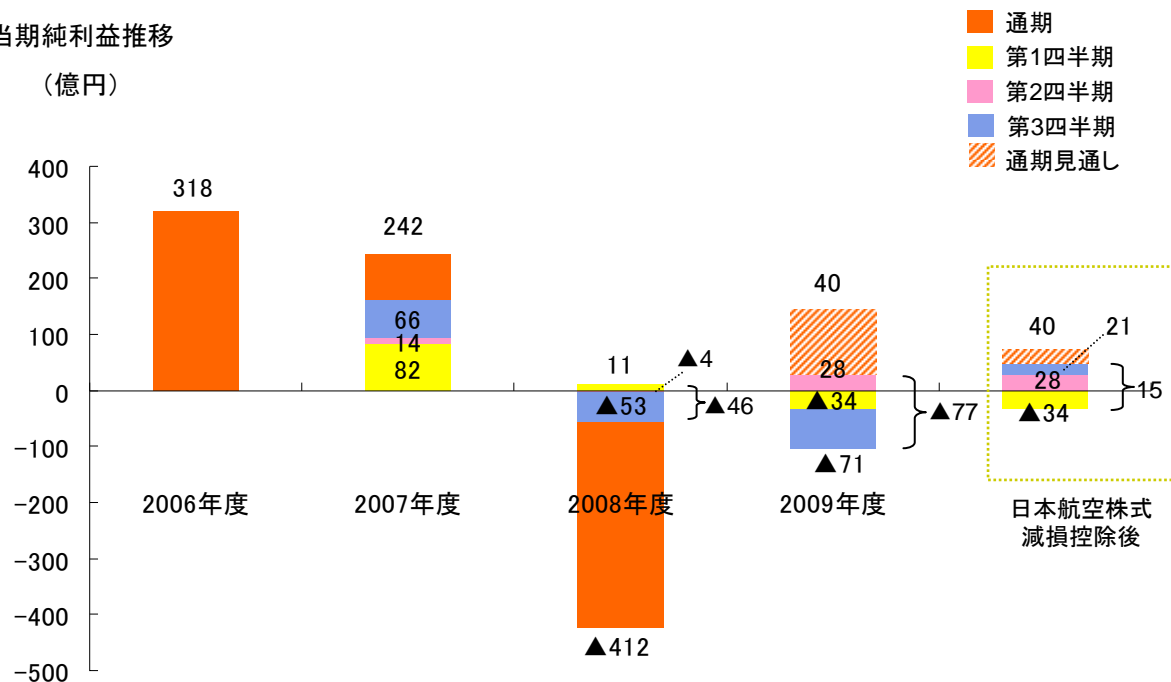
当期純利益
(億円)



新産業金融事業セグメント

当期純利益推移

(億円)



<2009年度第3四半期(累計)決算の概況>

- ▶当第3四半期(累計)の当期純利益は▲77億円となり、前年同期比で▲31億円の減少となった。当期純利益から日本航空株式の減損計上▲92億円を除くと15億円であり、前年同期比で61億円の増加となる。
- ▶ファンド投資関連収益が改善したものの、株式減損(日本航空株式等)の計上及び国内総合リース関連事業の持分利益が減少したことなどによるもの。

<2009年度第3四半期(3ヵ月)決算の概況>

- ▶当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は▲71億円となり、前年同期比較で▲18億円の減少となった。
- ▶これは、ファンド投資関連収益が改善したものの、株式減損(日本航空株式等)を計上したことなどによるもの。

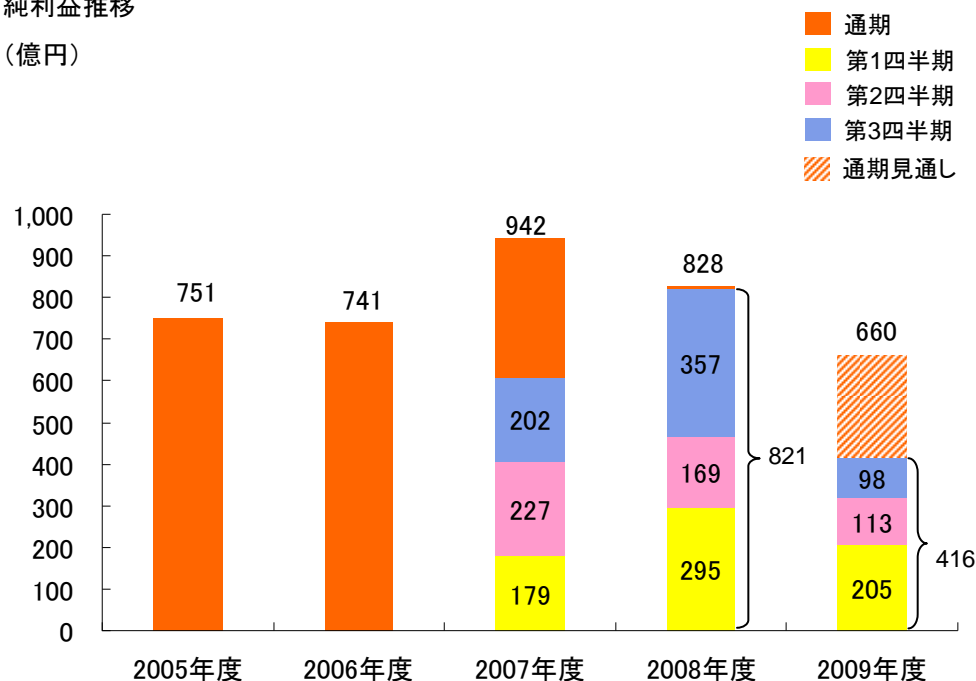
<2009年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶通期業績見通し40億円に対しては、当第3四半期において株式減損(日本航空株式等)などを計上したことにより低水準となっている。

	2008年度 第3四半期 (累計)	2009年度 第3四半期 (累計)	2009年度 通期見通し (前年度実績)
売上総利益	368	348	500(450)
営業利益	84	34	—
持分法損益	32	22	—
当期純利益	▲46	▲77	40(▲412)
セグメント資産	8,932	8,196	—

エネルギー事業セグメント

当期純利益推移
(億円)



	2008年度 第3四半期 (累計)	2009年度 第3四半期 (累計)	2009年度 通期見通し (前年度実績)
売上総利益	592	289	350 (688)
営業利益	277	▲9	—
持分法損益	557	287	—
当期純利益	821	416	660 (828)
セグメント資産	14,891	13,317	—

ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2005年度	47.9	55.3	56.6	57.9
2006年度	64.8	65.9	57.3	55.4
2007年度	64.8	70.1	83.2	91.4
2008年度	116.9	113.4	52.6	44.2
2009年度	59.1	67.9	75.4	—

<2009年度第3四半期(累計)決算の概況>

- ▶当第3四半期(累計)の当期純利益は416億円となり、前年同期比で▲405億円の減益となった。
- ▶これは、油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減、及び海外資源関連投資先の持分利益減や日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによるもの。

<2009年度第3四半期(3ヵ月)決算の概況>

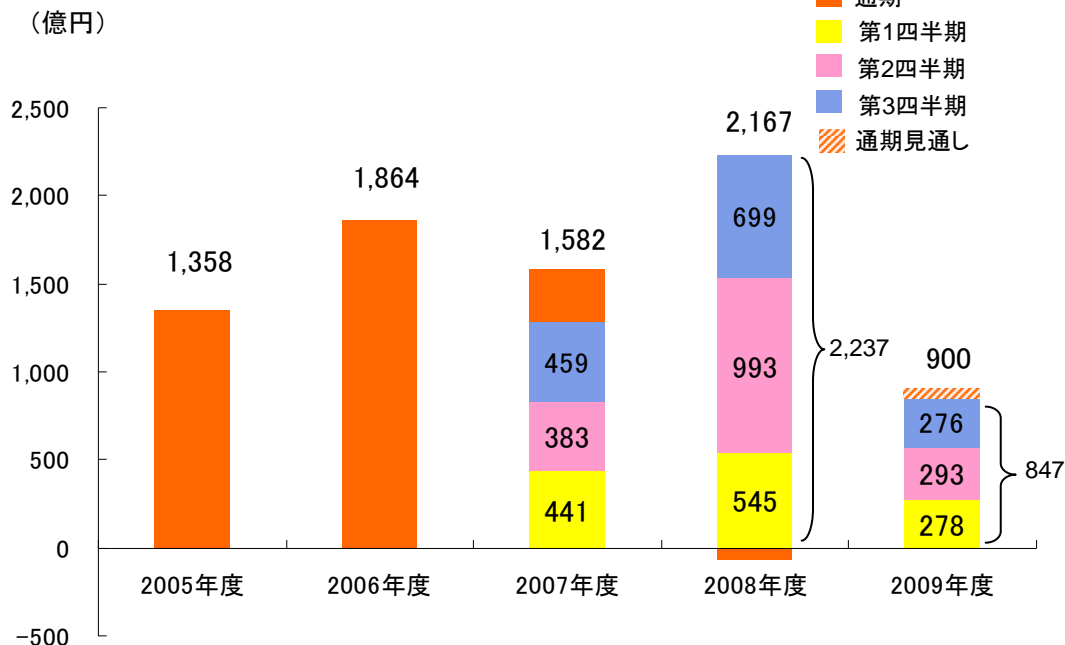
- ▶当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は98億円となり、前年同期比で▲259億円の減益となった。
- ▶これは、油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減、及び海外資源関連投資先の持分利益減や日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによるもの。

<2009年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶通期業績見通し660億円に対する当第3四半期までの達成率は、63%となっている。これは、当第3四半期において日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失などを計上したことによるもの。

金属セグメント

当期純利益推移



	2008年度 第3四半期 (累計)	2009年度 第3四半期 (累計)	2009年度 通期見通し (前年度実績)
売上総利益	4,819	1,712	2,570(5,697)
営業利益	3,676	758	—
持分法損益	470	6	—
当期純利益	2,237	847	900(2,167)
セグメント資産	34,556	29,603	—

<2009年度第3四半期(累計)決算の概況>

- ▶当第3四半期(累計)の当期純利益は847億円となり、前年同期比で▲1,390億円の減益となった。
 - ▶これは、資源価格下落による取引利益や配当収入の減、メタルワン減益及び日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによるもの。
 - ▶主要連結会社等の状況・増減('08 3Q → '09 3Q)
- | | | |
|-----|-----------------------------|------------------|
| 石炭 | ・MDP | ▲940 (1,758→818) |
| 鉄鉱石 | ・Iron Ore Company of Canada | ▲129 (154→25) |
| | ・M.C. Inversiones(ロスコロダス) | ▲70 (107→37) |
| 銅 | ・ジェコ(エスコンディーダ) | ▲110 (140→30) |
| その他 | ・メタルワン | ▲152 (184→32) |

<2009年度第3四半期(3ヵ月)決算の概況>

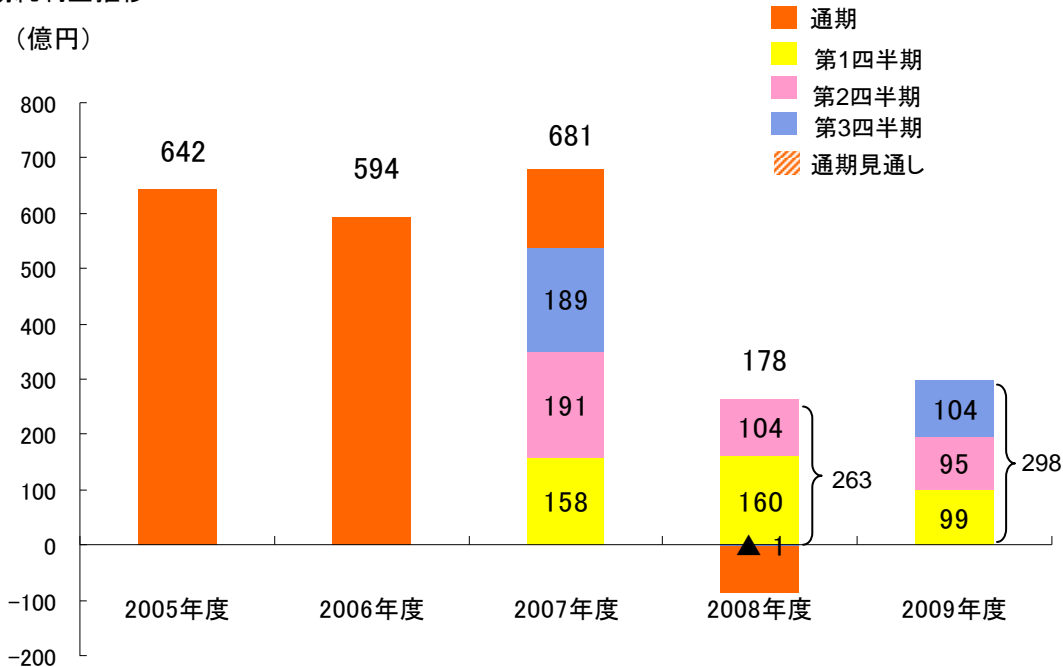
- ▶当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は276億円となり、前年同期比で▲423億円の減益となった。
- ▶これは、原料炭価格下落による取引利益の減、メタルワン減益及び日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによるもの。

<2009年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶通期業績見通し900億円に対する当第3四半期までの達成率は94%となっているが、これは原料炭事業において、販売が好調であったもの。

機械セグメント

当期純利益推移



<2009年度第3四半期(累計)決算の概況>

- ▶ 当第3四半期(累計)の当期純利益は298億円となり、前年同期比で35億円の増加となった。
- ▶ これは、前年同期の船舶市況高騰の反動、量販機械事業での取引減などがあったものの、海外IPP事業会社での利益増や前年同期の固定資産減損の反動などにより利益が増加したものの。

<2009年度第3四半期(3ヵ月)決算の概況>

- ▶ 当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は104億円となり、前年同期比で105億円の増加となった。
- ▶ 前年同期の船舶市況高騰の反動、量販機械事業での取引減などがあったものの、海外IPP事業会社での利益増や前年同期の固定資産減損の反動、海外自動車事業の改善などにより利益が増加したものの。

<2009年度通期業績見通しの達成状況>

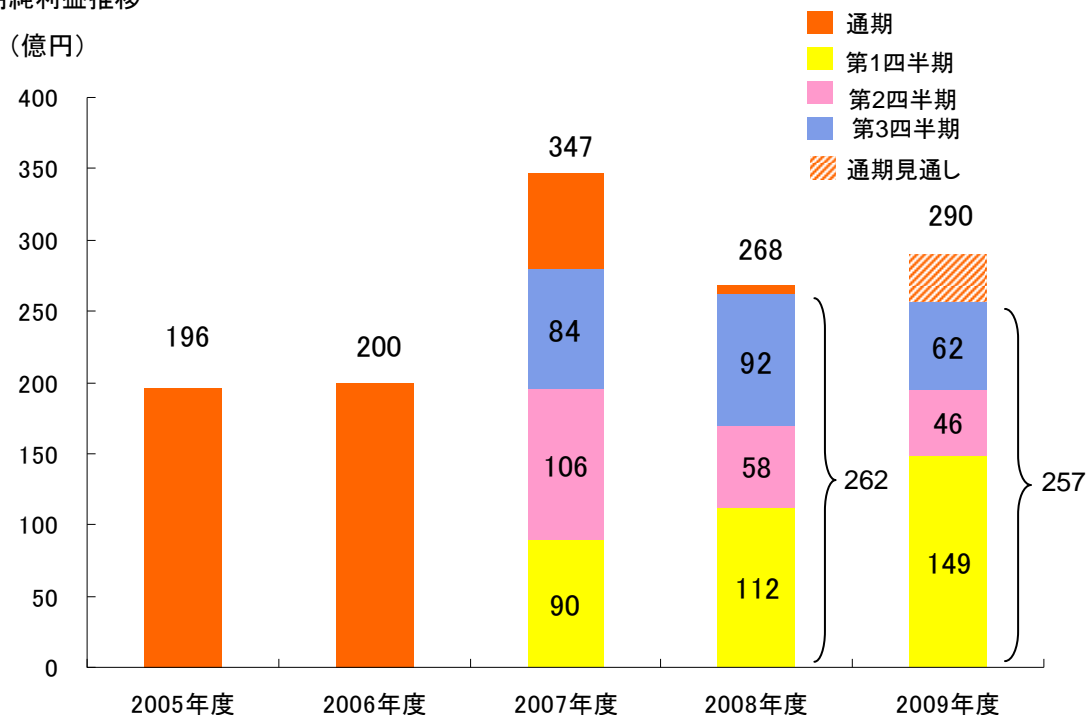
- ▶ 当第3四半期に入り、海外IPP事業や海外自動車事業等で好転が見られ、通期業績見通し280億円(6%)を上回る結果となった。

	2008年度 第3四半期 (累計)	2009年度 第3四半期 (累計)	2009年度 通期見通し (前年度実績)
売上総利益	1,390	1,133	1,440(1,757)
営業利益	491	275	—
持分法損益	148	174	—
当期純利益	263	298	280(178)
セグメント資産	21,101	19,898	—

化学品セグメント

当期純利益推移

(億円)



<2009年度第3四半期(累計)決算の概況>

- ▶当第3四半期(累計)の当期純利益は257億円となり、前年同期比で▲5億円の減益となった。
- ▶これは、サウディ石油化学の繰延税金負債取崩しに伴う利益増があったものの、親会社及び子会社における前年同期の汎用化学品取引好調の反動による利益減などによりほぼ横ばいとなったもの。

<2009年度第3四半期(3ヵ月)決算の概況>

- ▶当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は62億円となり、前年同期比で▲30億円の減益となった。
- ▶これは、親会社及び子会社における前年同期の汎用化学品取引好調の反動による利益減などによるもの。

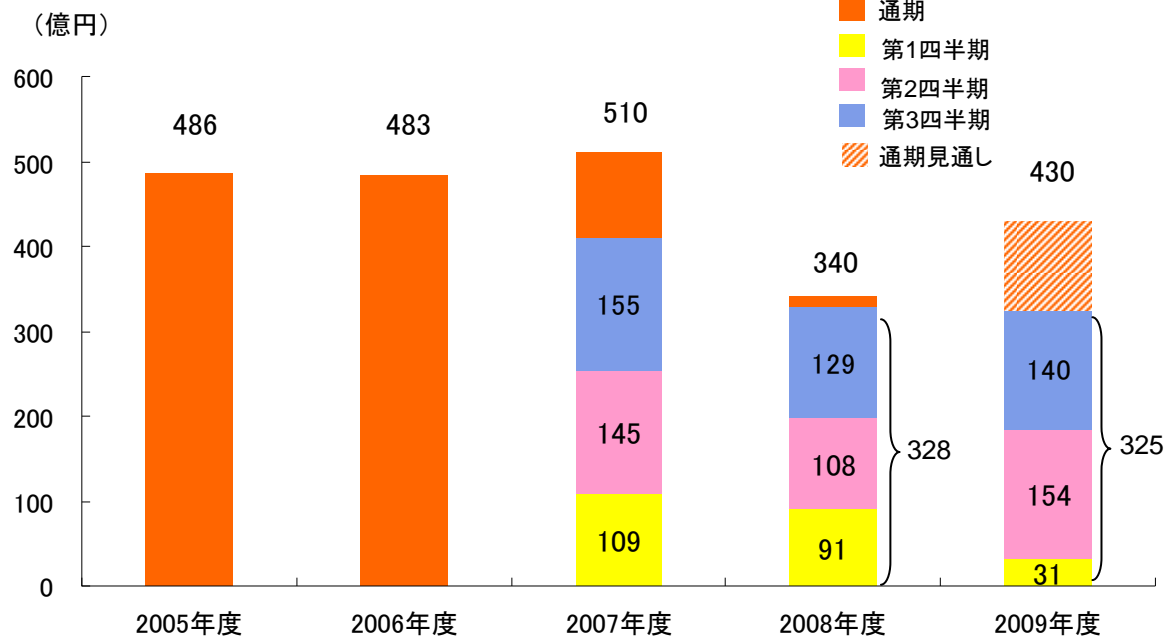
<2009年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶通期業績見通し290億円に対する当第3四半期までの達成率は、89%となっている。これは、第1四半期においてサウディ石油化学の繰延税金負債取崩を計上したことによるもの。

	2008年度 第3四半期 (累計)	2009年度 第3四半期 (累計)	2009年度 通期見通し (前年度実績)
売上総利益	758	573	800(949)
営業利益	298	161	—
持分法損益	106	139	—
当期純利益	262	257	290(268)
セグメント資産	7,695	7,191	—

生活産業セグメント

当期純利益推移



* 2007年度以前の数値は、2009年度の組織改変によるリステートを行っていない。

<2009年度第3四半期(累計)決算の概況>

- 当第3四半期(累計)の当期純利益は325億円となり、前年同期比で▲3億円の減益となる。
- これは、前年度における株式減損の反動増などがあるものの、食料関連事業での取引利益・持分利益の減や、資材関連子会社における取引利益の減などによりほぼ横ばいとなったもの。

<2009年度第3四半期(3ヵ月)決算の概況>

- 当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は140億円となり、前年同期比で11億円の増益となった。
- これは、前年度における株式減損の反動増などによるもの。

<2009年度通期業績見通しの達成状況>

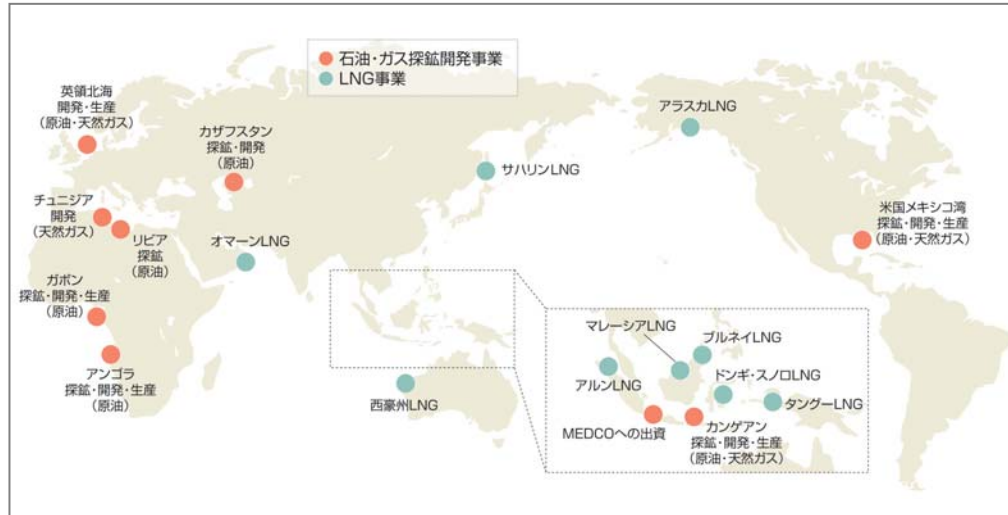
- 通期業績見通し430億円に対する当第3四半期までの達成率は76%となっている。全般的な景気低迷の影響により厳しい環境ではあるが、季節要因などもあり、引き続き通期見通し達成を見込んでいる。

	2008年度 第3四半期 (累計)	2009年度 第3四半期 (累計)	2009年度 通期見通し (前年度実績)
売上総利益	3,544	3,366	4,620(4,817)
営業利益	508	413	—
持分法損益	177	164	—
当期純利益	328	325	430(340)
セグメント資産	24,218	23,297	—

参考資料

資源関連事業の世界展開

エネルギー資源



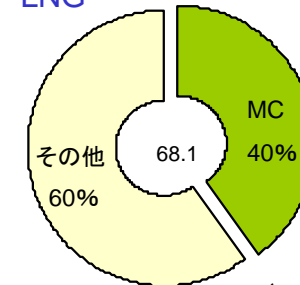
金属資源



日本向け総輸入量 (Million ton) 及び弊社シェア

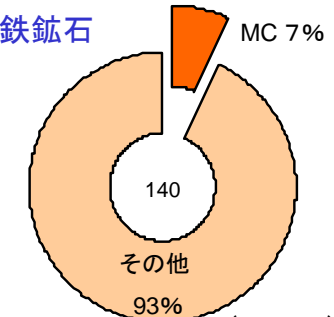
* 弊社シェアに関しては、弊社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

LNG



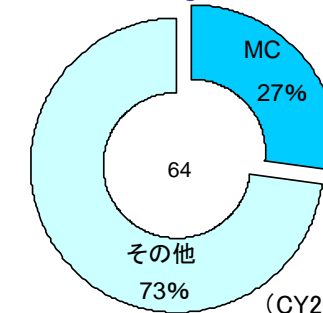
(FY2008)

鉄鉱石



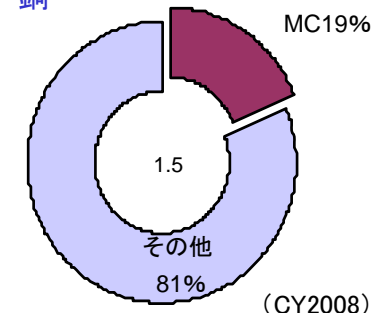
(CY2008)

石炭 (Coking Coal)



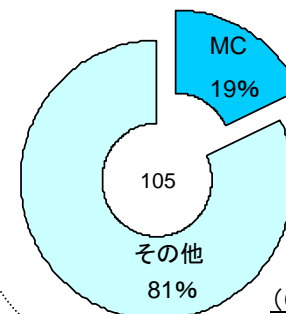
(CY2008)

銅



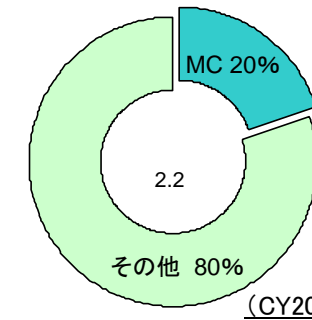
(CY2008)

石炭 (Thermal Coal)



(CY2008)

アルミ

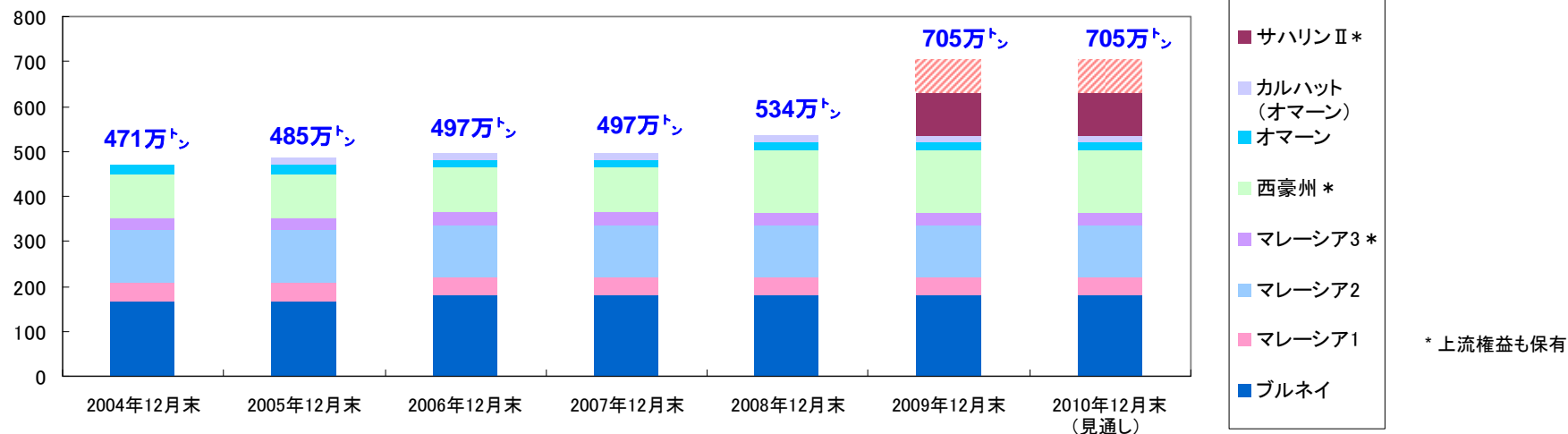


(CY2008)

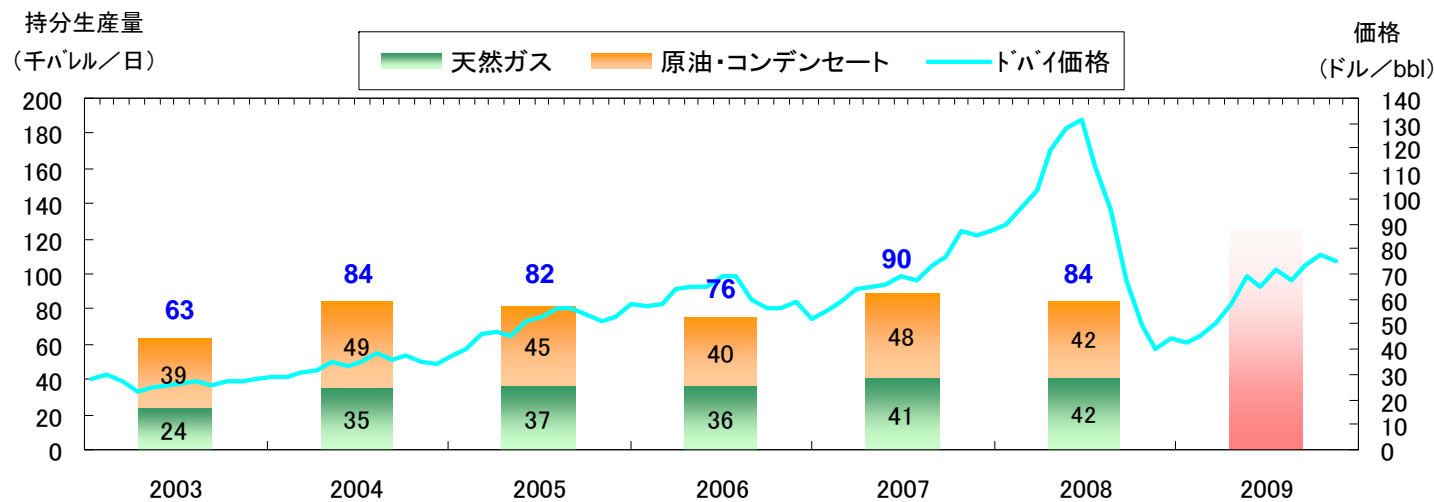
エネルギー資源事業

(万トン/年)

LNG持分生産能力



石油・ガス上流持分生産量(年平均値) (*)



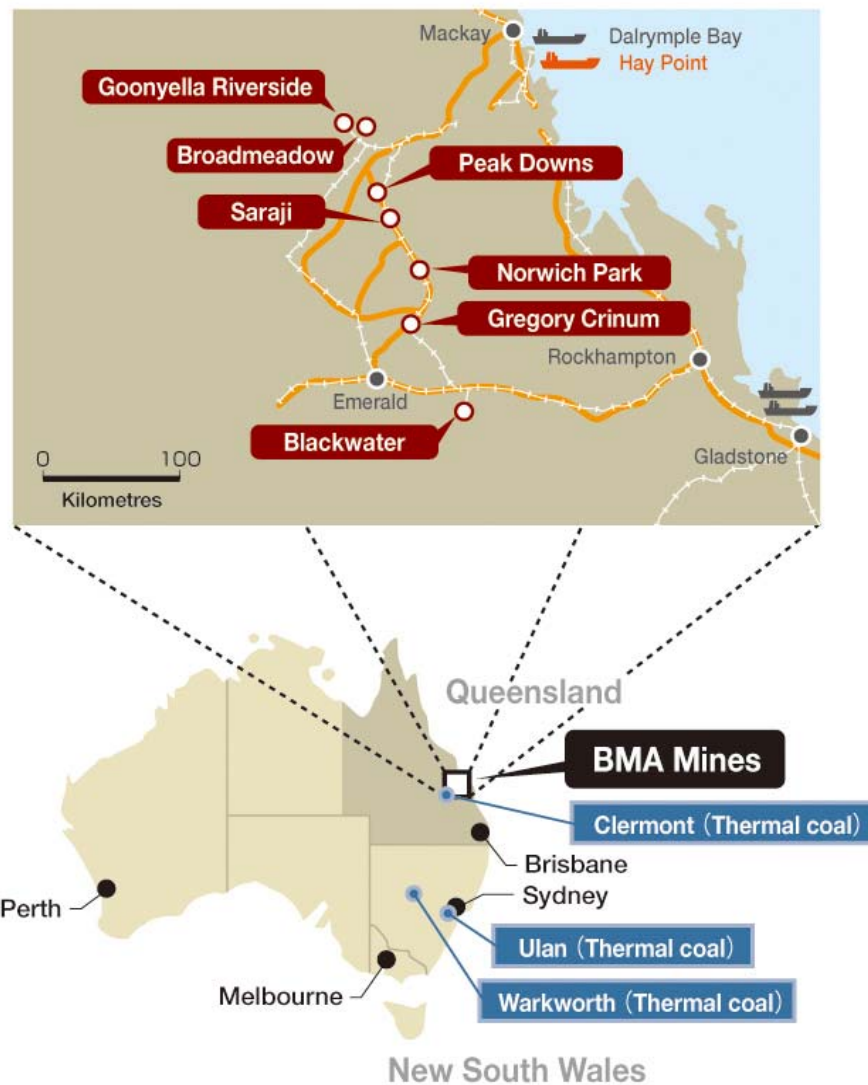
当担保有埋蔵量
合計13.4億バレル(*) (**)
(2008年12月末時点)

(*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。
(**) 権益保有見合い。算定基準はSEC基準によるものではなく一部当社独自の基準による。

LNG事業

- ・当社は、エネルギー資源事業として、原油・天然ガスの上流権益や液化天然ガス(LNG)の権益を世界各地に保有しています。中でも、現在利益貢献度が高いのがLNGです。
- ・現在、日本は世界のLNG輸入量の約40%を占める世界最大のLNG輸入国ですが、当社はその日本の輸入量の約40%を取り扱っています。
- ・当社が権益を保有する現在生産中のLNGプロジェクトとしては、ブルネイ、マレーシア、西豪州、オマーン、サハリンⅡ、タンクーがあり、2009年12月末時点でのLNG持分生産能力は約705万トン/年です。
- ・日本等極東アジア向けのLNGは殆どが電力・ガス会社向け長期契約で、年間販売数量は略確定しています。また、LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしています。
- ・中長期的には世界のLNG海上貿易量は、非在来型ガスの台頭によって米国の需要が鈍化する可能性があるものの、中国やインドなどの新興国やロシア産パイプラインガスへの依存度の引き下げを狙う欧州地域でのLNG需要増などにより、2008年の全世界需要1.8億トンが2020年にはおよそ倍増すると見込まれています。この見通しに対して、当社は安定供給を見据え、LNG事業拡大を進めています。

MDP(石炭)事業の概要

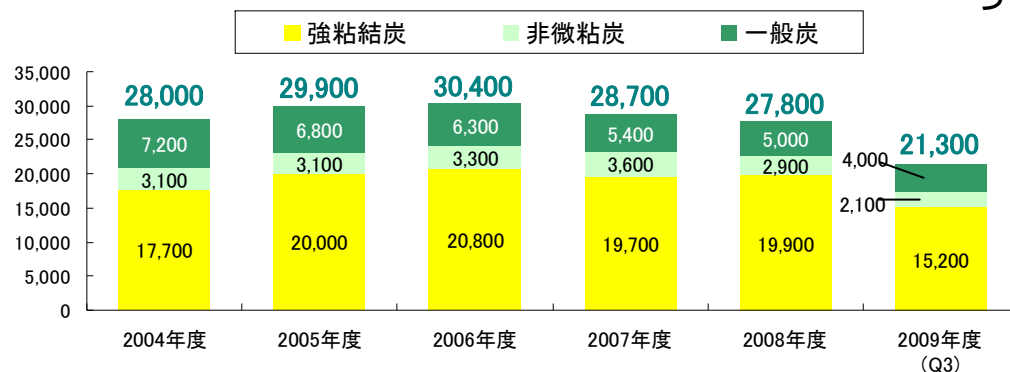


- 当社が100%を保有する豪州の資源関連子会社であるMitsubishi Development Pty Ltd (MDP)は、BMA(MDPとBHP Billitonの石炭合弁事業体)を通じ、鉄鋼原料となる原料炭を中心に豪州クイーンズランド州での生産と世界各地域への販売事業を展開しております。
- 高品位の原料炭である強粘炭については、2008年の海上貿易量(約1.5億トン)におけるBMAのシェアは凡そ1/3と世界最大であり、当社としてはその半分のシェアを有していることとなります。
- 2010年の出炭に向けて、Clermont炭鉱(一般炭)を開発中です。

石炭事業(販売・生産・価格)

MDP 年間販売量の推移

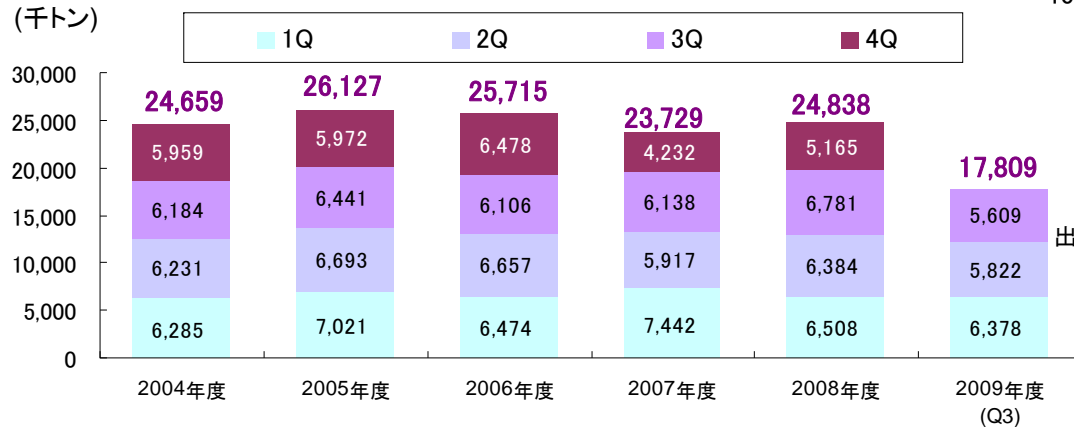
(千トン)



* BMA以外の一般炭持分販売量も含む
* 2006年度以前は1~12月累計、2007年度以降は4~3月累計販売量

BMA 年間生産量(50%ベース)推移

(千トン)

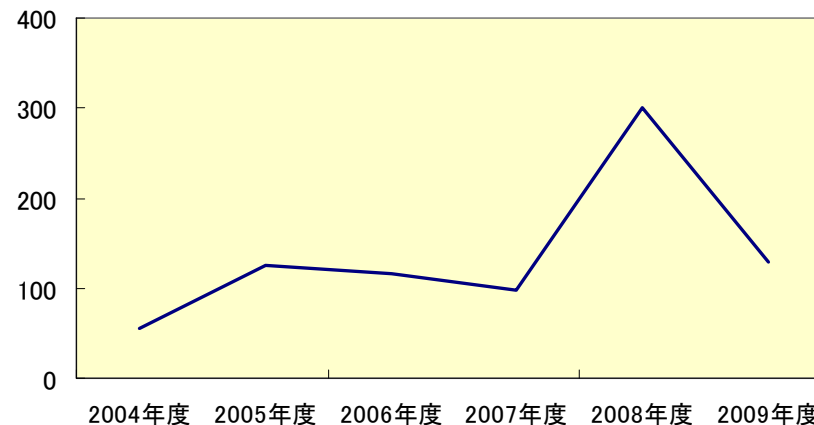


* 4~3月累計生産量

➤ 足元では中国・インド等新興国の旺盛な外国産原料炭への需要だけでなく、従来マーケットにおける需要も回復しつつあり、これにつれて販売量も回復傾向にあります。

日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移

(US\$/トン)



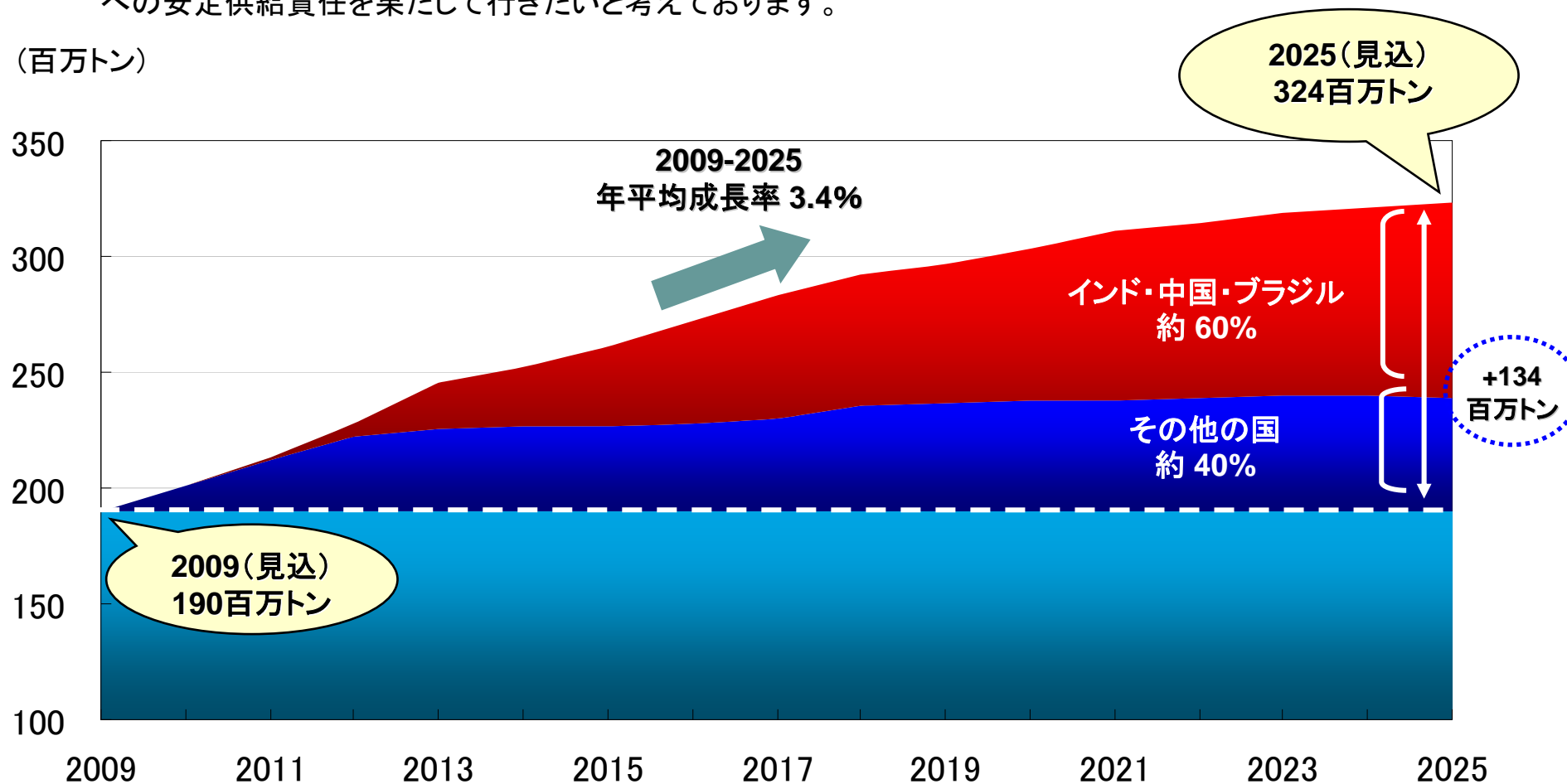
* 年度: 4月-3月

出典: The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics (ABARE)
"Australian commodity statistics 2008"
"Australian commodities September quarter 09.3"

原料炭の海上貿易需要動向の現状と見通し

- インド・ブラジル・中国など新興国を中心に、原料炭需要は今後中長期的に堅調に増加すると予測されております。
- 中長期の需要増加に対して、2008年に新たにSaraji East鉱区を取得するなど、引き続きBMAを通じて顧客への安定供給責任を果たして行きたいと考えております。

(百万トン)

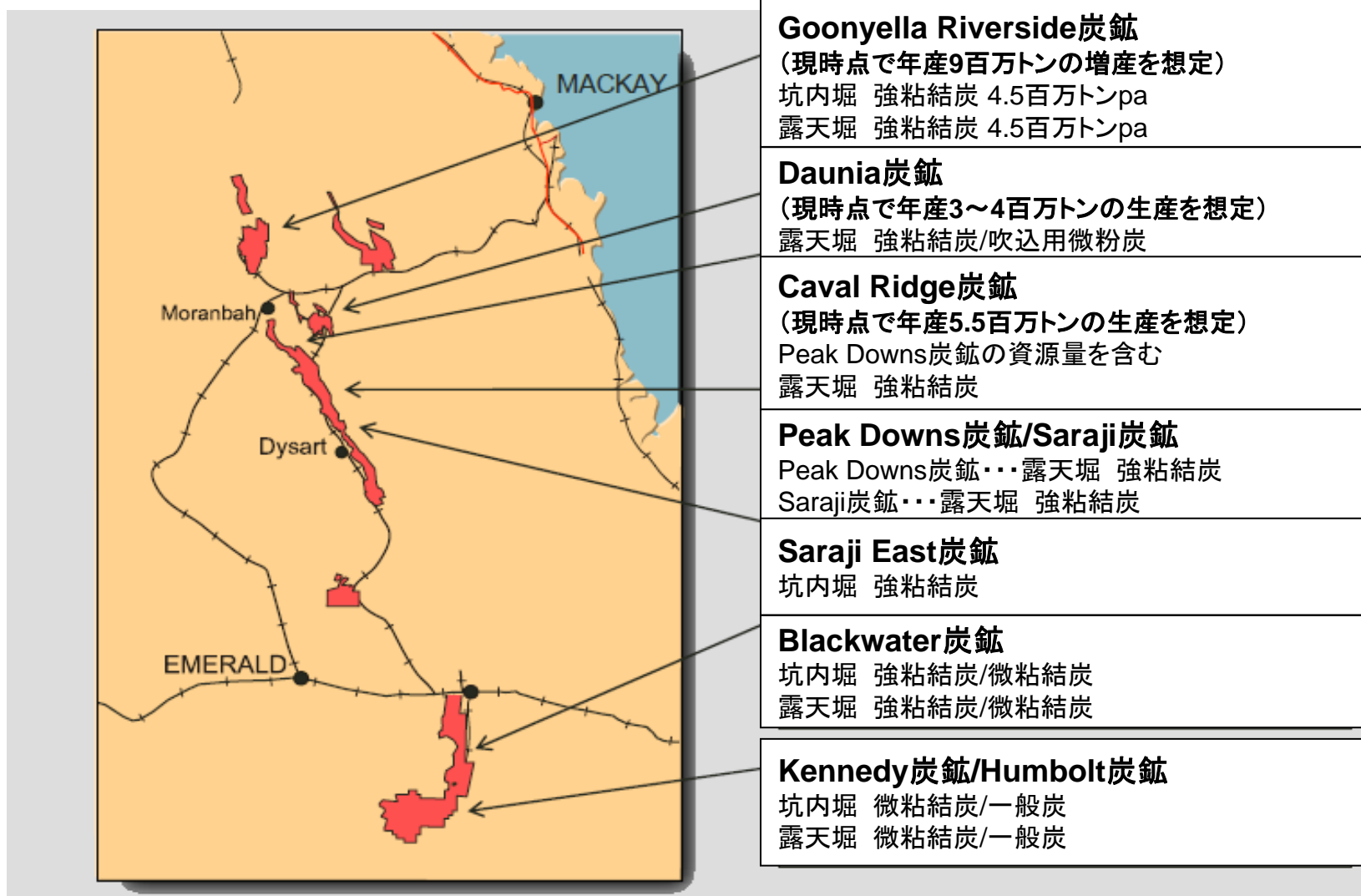


※ 上記のグラフはPCI (吹込み用微粉炭)を含む

(データ出典: Wood Mackenzie)

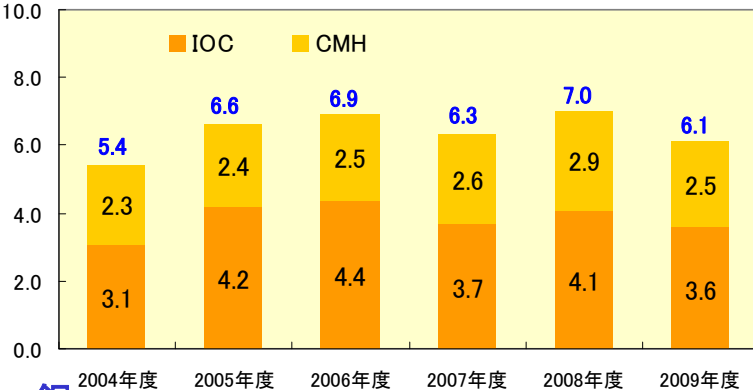
BMA開発/拡張オプション

- BMAは複数の開発/拡張オプションを有しております。
- 中長期的な原料炭需要増加に見合った形での最適な開発/拡張のタイミング・規模につき、現在検討中です。

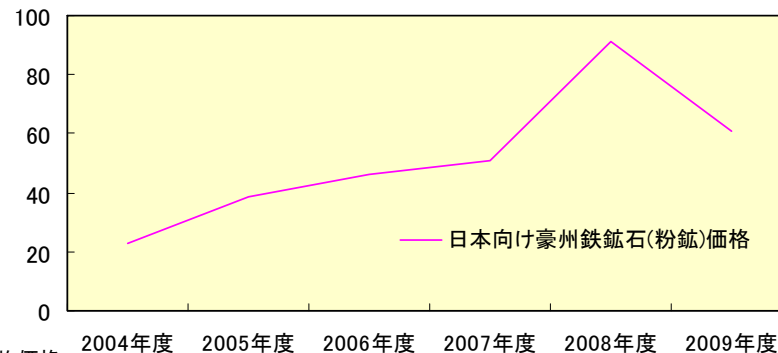


その他金属資源事業

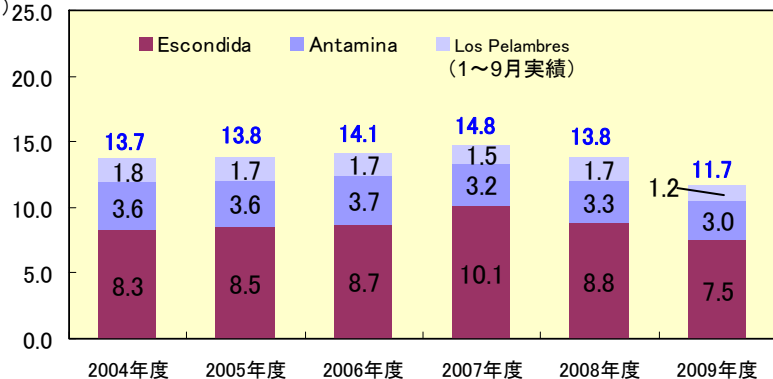
持分生産量 **鉄鉱石** (注)持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月
(百万トン)



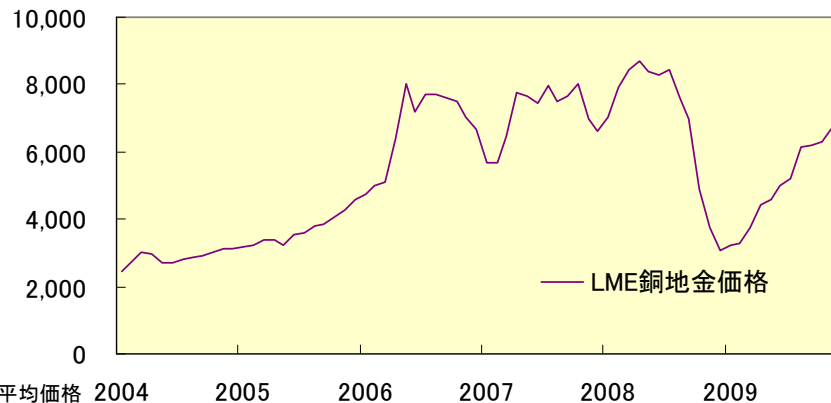
年次価格
(米ドル/トン)



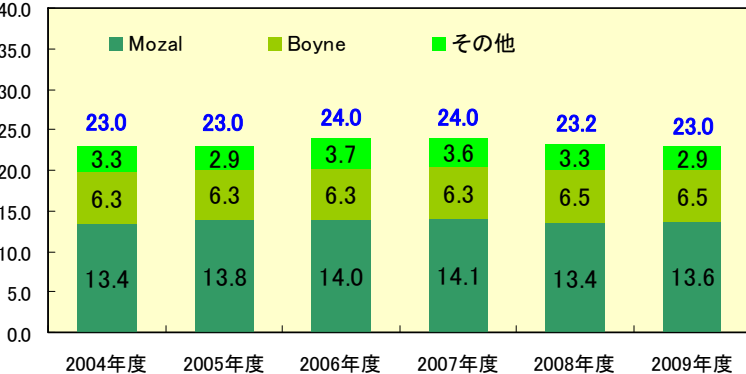
持分生産量 **銅**
(万トン)



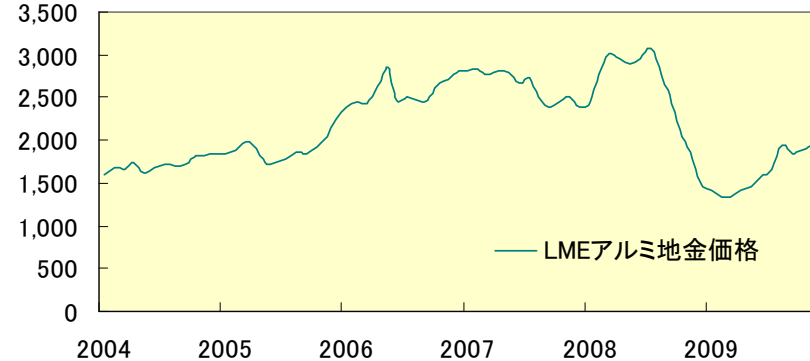
月次平均価格
(米ドル/トン)



持分生産量 **アルミ**
(万トン)



月次平均価格
(米ドル/トン)

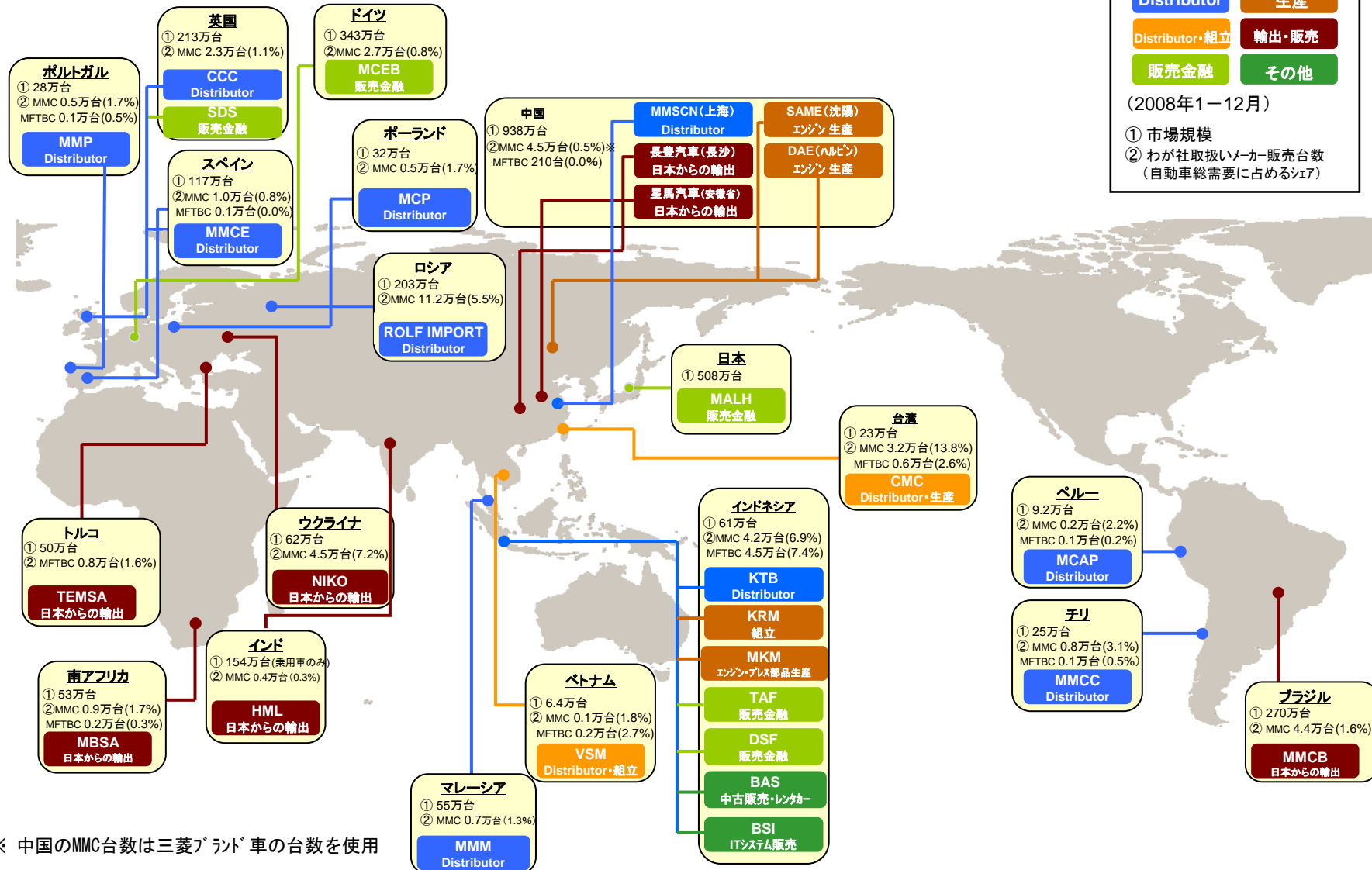


銅事業

- ・当社は、南米チリのEscondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山、ペルーのAntamina銅鉱山において権益を保有しています。
- ・中でもEscondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万トン以上生産する世界最大の銅鉱山となっております。
- ・金融危機を契機に供給側では、銅価下落に伴う鉱山会社の資金繰り悪化に起因した新規鉱山開発/拡張計画の見直しが行なわれた結果、将来の需要増加を賄う長期的な供給力確保が困難になりつつあります。銅需要は、世界経済低迷の影響を受け著しく落ち込んでいましたが、エンドユーザー、中間加工メーカーでの在庫と生産の調整が進んだことや、中国を中心に需要の回復/拡大が見込まれていることに加え、ドル安/金利安を背景にファンド資金の流入が進んでいることから、銅価格は足元では金融危機以前の水準にまで回復しつつあります。各国の金融政策や株式市況等の動向如何では、ファンド資金の更なる流入または流出が起こる可能性があり、銅価格が短期的に乱高下する局面も想定されますが、需給環境等から、銅価格は底堅い値動きで推移するものと見られています。一方、季節的変動として、例年通り、中国旧正月前後などの節目においては、大きな下落を伴って市況が不安定化する可能性もあります。
- ・ Escondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山は今後50年以上、Antamina銅鉱山は約20年以上採掘が可能な資源量を有しており、長期的にわが社収益に貢献することが期待されます。

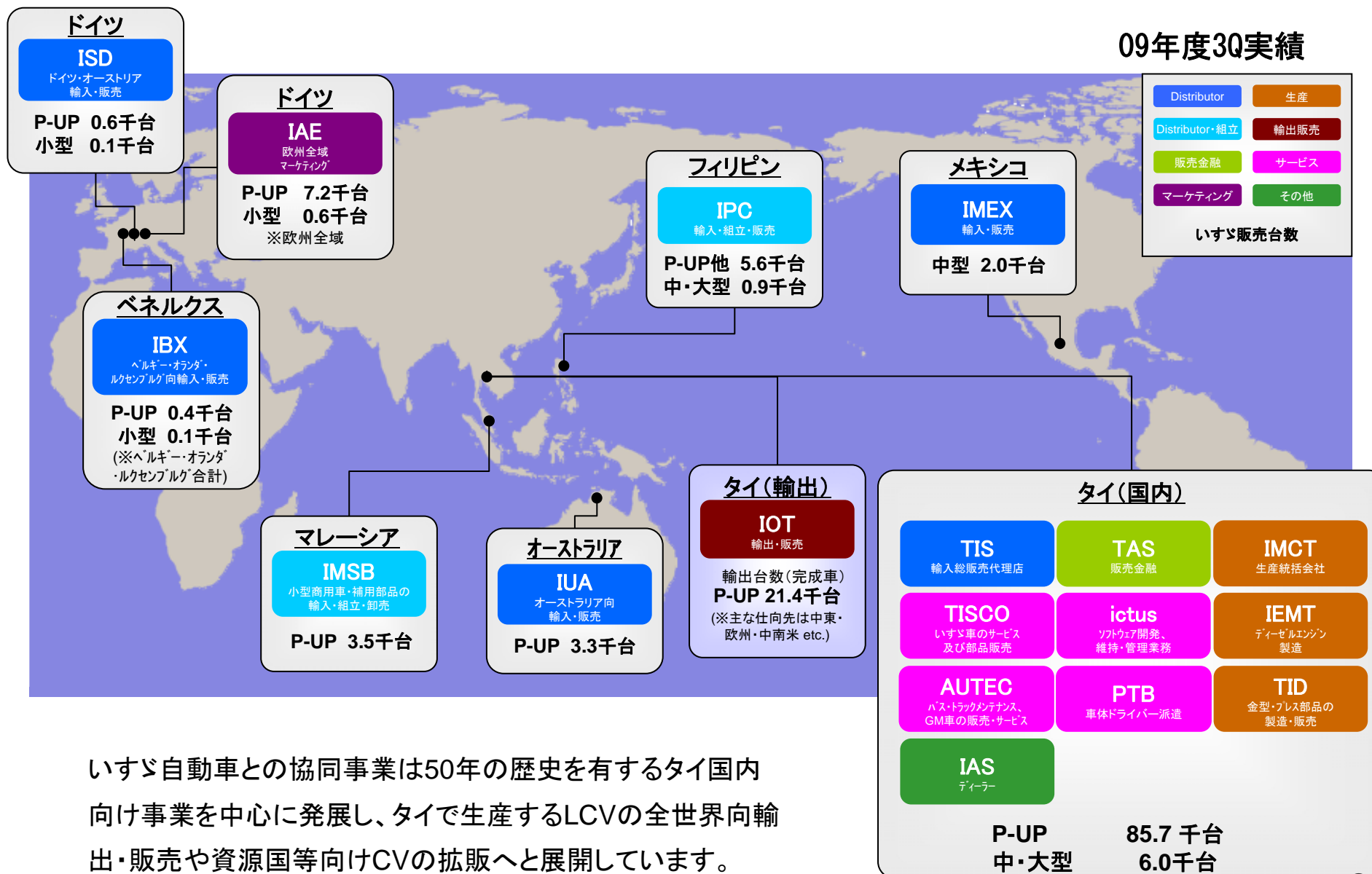
自動車関連ビジネスの世界展開（三菱自動車関連）

2009年12月時点



※ 中国のMMC台数は三菱ブランド車の台数を使用

自動車関連ビジネスの世界展開 (いすゞ関連)



いすゞ自動車との協同事業は50年の歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開しています。

自動車事業

当社では、三菱自動車工業製車両やいすゞ自動車製車両などの販売関連事業を中心として、川上分野の車両エンジン組立事業から、川下分野である自動車販売金融、ディーラー事業まで強固なバリューチェーンを構築しています。

三菱自動車関連

○当社は、三菱自動車工業製車両などの取り扱いにおいて、すでに全世界20カ国で展開している自動車関連事業の基盤強化を進めております。

○海外では、特に重要戦略地域であるインドネシアにおいて強固なバリューチェーンを構築し、幅広く自動車事業を展開しております。

○2009年のインドネシア自動車市場は2008年後半の世界金融危機の影響で、通年では約49万台と昨年に比べて20%減となったものの、年後半には政治経済も安定し需要が回復しました。現在の状況を踏まえると、2010年のインドネシア自動車市場は2009年を上回ることが予想されます。

○また、自動車市場の更なる成長を見込む中国において、輸入完成車の販売拡大を目指して三菱自動車工業との合併で設立した輸入・販売会社(三菱汽車銷(シャオ)售(ショウ)(中国)有限公司)が、2009年4月1日より営業開始し計画通り推移しています。

いすゞ自動車関連

○当社は、タイを中心としていすゞ自動車製車両・部品の製造・販売に関するバリューチェーンを構築しております。このタイにおけるいすゞ自動車との協同事業は、既に50年の歴史を有しております。

○更に、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開し、バリューチェーンの強化を図っています。

○2009年(暦年)のタイ自動車市場を概観いたしますと、前年比▲10.8%の54.8万台となりました。主力のピックアップ市場は、前年比▲18.0%の27.4万台の状況です。年前半は米国発金融危機が实体经济に波及し、2009年1-6月で前年同期比▲28.0%となりましたが、年半ばより農産物価格が上向くと共に輸出も回復基調となり、消費者のセンチメントも改善した結果、2009年7-12月で前年同期比+7.7%増となりました。2010年(暦年)はタイでの政治情勢にもよりますが、景気回復に伴い全需は前年比+9.5%の60万台に達すると予想しています。

○タイ事業で培ったノウハウを他地域でも活用しながら、世界各国でいすゞ製車両の拡販を図り、拡大していく方針です。

三菱自動車

三菱自動車2009年度第2四半期決算のサマリー

(単位: 億円、千台)

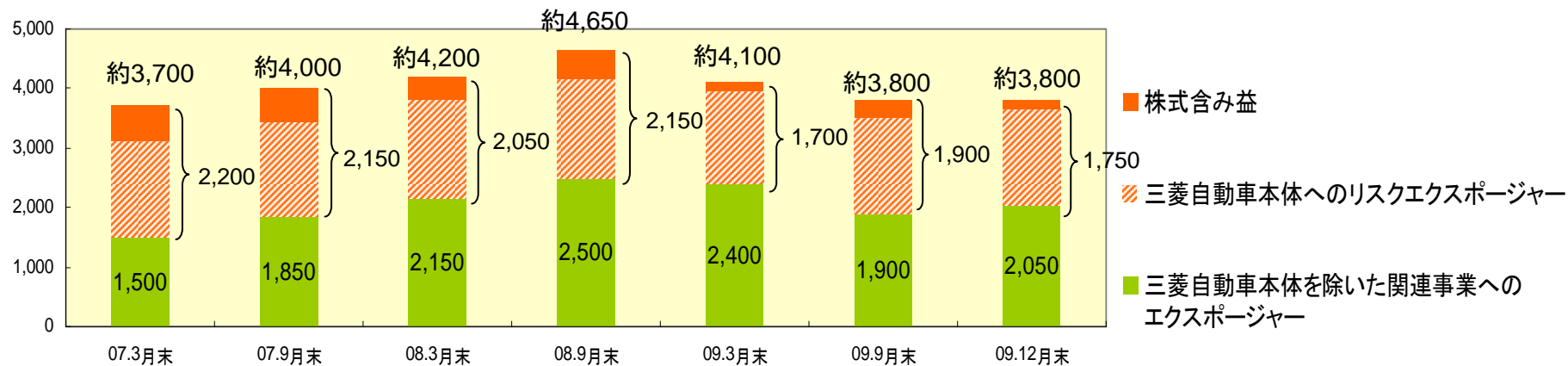
	2008年度 第2四半期 ①	2009年度 第2四半期 ②	差 ②-①	2009年度計画 10/29 公表値
売上高	12,140	5,730	▲6,410	15,000
営業利益	254	▲325	▲579	300
経常利益	209	▲342	▲551	150
当期利益	128	▲364	▲492	50
販売台数(小売)	603	445	▲158	932

注: 販売台数はOEM供給台数を除く。09年度第2四半期販売台数実績は速報値。

(三菱自動車2009年度第2四半期決算資料より)

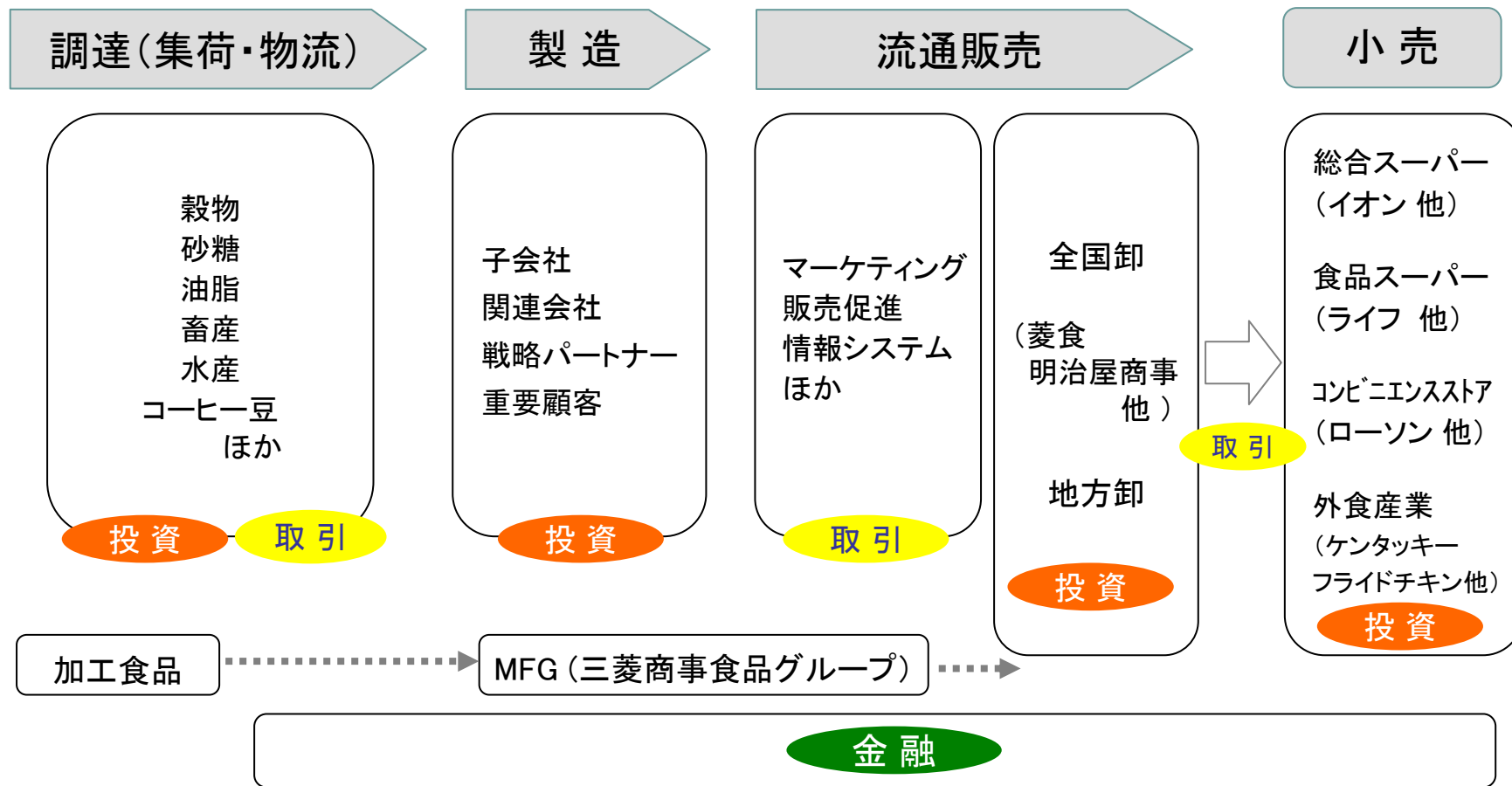
わが社リスクエクスポージャー

(億円)



食料関連事業

食料関連事業のバリューチェーン



食料関連事業

当社は食の安定供給と安全をはじめとした市場のニーズへ対応するため、原料の調達から輸送・加工、製品の流通・小売までを一貫して管理するバリューチェーンの構築・強化に取り組んでいます。

食の安定供給

お客様が望む品質を、必要な時期に競争力のある価格で安定的に届けることを最優先課題として、集荷拠点の強化と加工拠点の充実を行っています。

・集荷拠点の強化：

アメリカ(AGREX)やオーストラリア(RIVERINA)に拠点を設けて農産物の集荷を行い、集荷した農産物を原料加工メーカーへ供給しています。

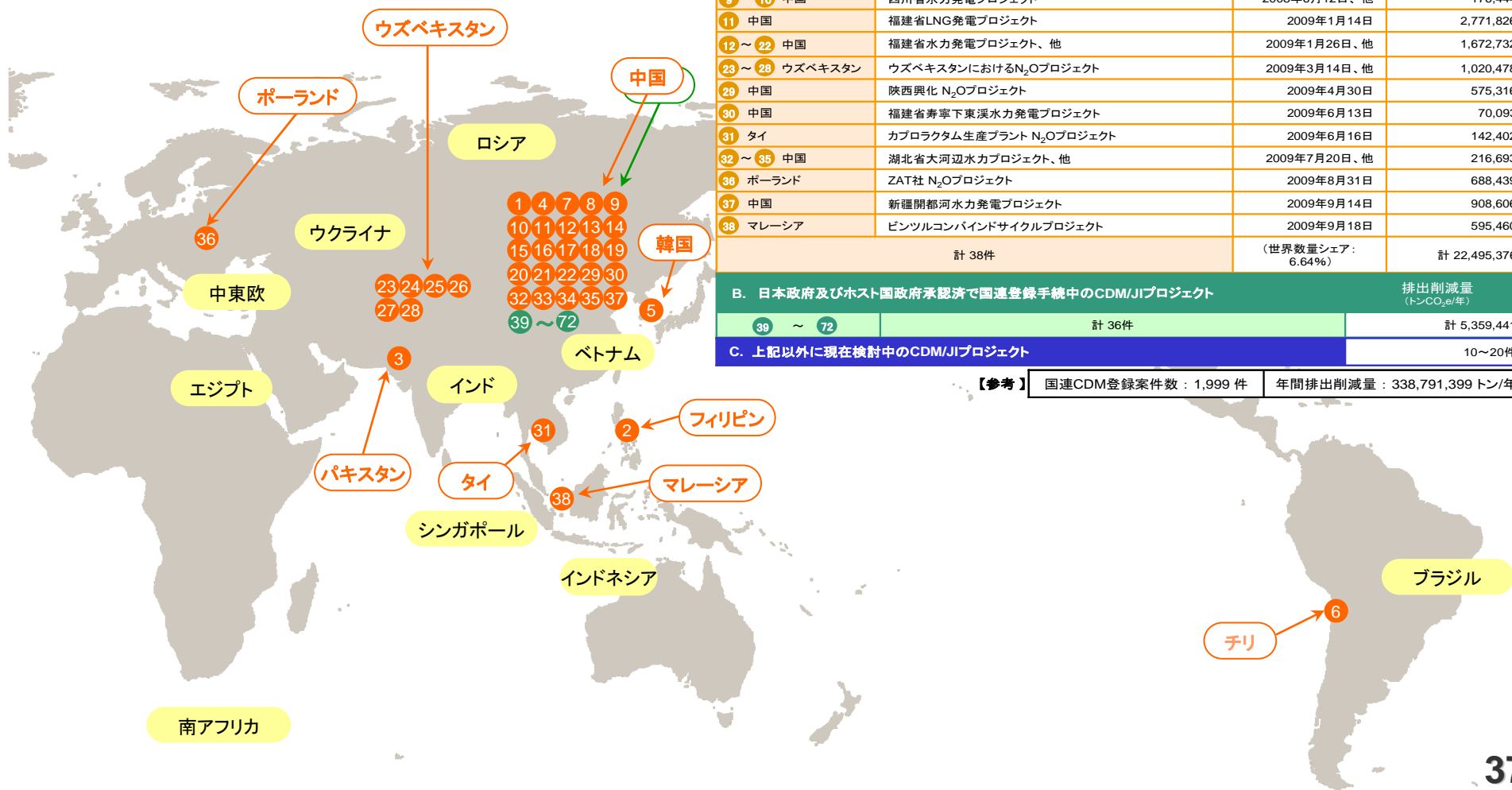
・加工拠点の充実

当社子会社である日東富士製粉、日本食品化工、日本農産工業など、原料加工メーカーとの関係を強化し、安定した需給基盤を構築しています。

消費者ニーズへの対応

加工食品メーカー、卸売業、小売業、外食企業などの皆様と一緒にバリューチェーンを構築しております。グローバルな原料調達の体制強化、食の幅広いカテゴリーに対応した商品提供など、変化の激しい市場のニーズに対応できるよう、常にバリューチェーンの機能の向上に取り組んでおります。

排出権事業の世界展開



三菱商事のCDM案件一覧 (2009年12月31日 現在)

A. 国連登録済のCDM/JIプロジェクト		国連登録年月日	排出削減量 (トンCO ₂ e/年)	
1	中国	山東東岳 HFC23破壊プロジェクト	2006年3月13日	10,110,117
2	フィリピン	Absolut社メタンガス回収プロジェクト	2006年10月1日	95,896
3	パキスタン	Pakarab社 N ₂ Oプロジェクト	2006年11月5日	1,050,000
4	中国	河南晋開 N ₂ Oプロジェクト	2007年4月7日	349,822
5	韓国	Hanwha社 N ₂ Oプロジェクト	2007年5月3日	281,272
6	チリ	Enaex S.A.社 N ₂ Oプロジェクト	2007年10月13日	822,842
7	中国	広東省龍譚水力発電プロジェクト	2008年4月18日	45,088
8	中国	柳州化工 N ₂ Oプロジェクト	2008年5月9日	901,850
9~10	中国	四川省水力発電プロジェクト	2008年6月12日、他	176,444
11	中国	福建省LNG発電プロジェクト	2009年1月14日	2,771,826
12~22	中国	福建省水力発電プロジェクト、他	2009年1月26日、他	1,672,732
23~28	ウズベキスタン	ウズベキスタンにおけるN ₂ Oプロジェクト	2009年3月14日、他	1,020,478
29	中国	陝西興化 N ₂ Oプロジェクト	2009年4月30日	575,316
30	中国	福建省寿寧下東溪水力発電プロジェクト	2009年6月13日	70,093
31	タイ	カブラクタム生産プラント N ₂ Oプロジェクト	2009年6月16日	142,402
32~35	中国	湖北省大河流域水カプロジェクト、他	2009年7月20日、他	216,693
36	ポーランド	ZAT社 N ₂ Oプロジェクト	2009年8月31日	688,439
37	中国	新疆開都河水力発電プロジェクト	2009年9月14日	908,606
38	マレーシア	ピンツルコンバインドサイクルプロジェクト	2009年9月18日	595,460
計 38件		(世界数量シェア: 6.64%)	計 22,495,376	
B. 日本政府及びホスト国政府承認済で国連登録手続中のCDM/JIプロジェクト			排出削減量 (トンCO ₂ e/年)	
39 ~ 72	計 36件		計 5,359,441	
C. 上記以外に現在検討中のCDM/JIプロジェクト			10~20件	

【参考】 国連CDM登録案件数：1,999件 年間排出削減量：338,791,399トン/年

新エネルギー事業

基本戦略

「世界で存在感のある新エネルギー事業者として、確固たるポジションを早期に確立する」

- アクシオナ社との提携を軸とした新エネ事業(太陽光・太陽熱・風力)への参入
- 太陽光バリューチェーンの確立
- バイオ燃料市場におけるわが社ポジション確立及び米国市場参入の検討
- バテル・東工大・産総研等との連携強化並びに全社での活用推進。

フラーレン事業の用途開発の推進。

実際の取組み

- ー アクシオナとの戦略的提携
- ー バイオペレット事業(国内、欧州)



アクシオナ社との共同事業であるポルトガル・モーラ地区の発電所。出力は45.8メガワットと太陽光発電所では世界最大の規模を誇る。約250ヘクタール(東京ドーム53個分)の敷地内に、約26万枚の太陽光パネルが並ぶ。

環境・水事業

基本戦略

「地球環境問題に対応したソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に寄与する」

- (電池) 急増する電気自動車需要に対応する大容量リチウムイオン電池事業の拡大
- (排出権) 京都議定書体制下での確実な利益実現とポスト京都体制への布石
- (水) 民間総合水事業会社の実現に向けた取組み強化

実際の取組み

- 大容量リチウムイオン電池事業
(リチウムエナジージャパン (LEJ))
- 水関連事業
(ジャパンウォーター、マニラウォーター)



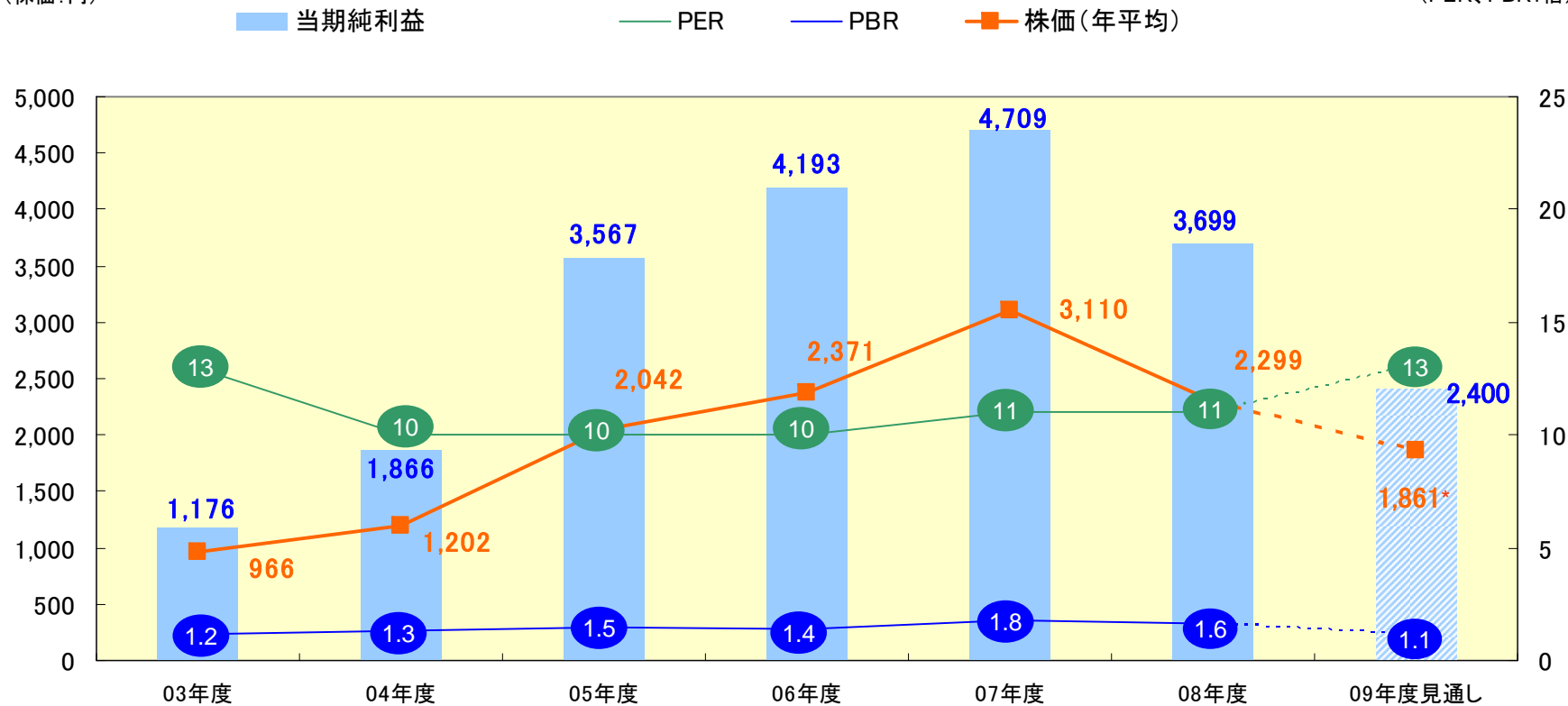
LEJが量産を開始しているリチウムイオン電池LEV50は、三菱自動車が増夏発売を開始した新世代電気自動車『i-MiEV』にも搭載されています。

利益と株価の推移

(当期純利益: 億円)

(株価: 円)

(PER、PBR: 倍)



(*09年度株価は4月～12月平均)

PER 株価収益率 … 一株あたりの株価と収益の関係
PBR 株価純資産倍率 … 一株あたりの株価と純資産の関係

(注) 上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から算出したもの

違いをこよなく愛します。



それぞれの国の、
文化の、人の、
違いを見つめ、
理解して
心から好きになることから
繋がっていくビジネスこそ。

—— わたしたちの原点。

www.mitsubishicorp.com

 三菱商事